

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第75期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	ナカバヤシ株式会社
【英訳名】	NAKABAYASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 湯本 秀昭
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区北浜東1番20号
【電話番号】	大阪（06）6943-5555
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理統括本部長 長井 俊介
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区東坂下二丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3558-1255
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 東京本社長 淡路 克浩
【縦覧に供する場所】	ナカバヤシ株式会社東京本社 （東京都板橋区東坂下二丁目5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高	( 百万円 )	63,644	63,118	61,581	61,043	62,767
経常利益	( 百万円 )	3,023	2,336	939	1,003	2,214
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 ( )	( 百万円 )	1,552	1,018	666	876	1,995
包括利益	( 百万円 )	2,502	1,218	602	1,827	1,847
純資産額	( 百万円 )	28,046	28,504	26,881	28,119	29,377
総資産額	( 百万円 )	57,113	58,225	57,703	57,965	56,584
1 株当たり純資産額	( 円 )	1,000.80	981.29	956.15	1,000.15	1,045.62
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ( )	( 円 )	60.20	39.26	24.33	31.96	72.66
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益	( 円 )	1 -	1 -	2 -	1 -	1 -
自己資本比率	( % )	45.2	46.1	45.4	47.3	50.8
自己資本利益率	( % )	6.2	3.9	3 -	3.3	7.1
株価収益率	( 倍 )	10.2	12.6	3 -	16.8	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	( 百万円 )	2,407	2,226	87	1,328	2,791
投資活動による キャッシュ・フロー	( 百万円 )	518	283	1,333	1,129	396
財務活動による キャッシュ・フロー	( 百万円 )	2,269	299	1,074	1,419	1,971
現金及び現金同等物の期末残 高	( 百万円 )	6,426	8,076	7,870	6,687	7,131
従業員数	( 名 )	2,316	2,339	2,228	2,184	2,113
( 外、平均臨時雇用者数 )	( 名 )	[1,695]	[1,792]	[1,555]	[1,538]	[1,473]

(注) 1 1 は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2 は、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 3 は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第72期の期首から適用しており、第72期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高	( 百万円 )	37,351	35,975	31,925	33,492	37,696
経常利益又は経常損失 ( )	( 百万円 )	1,573	1,055	208	622	1,188
当期純利益又は当期純損失 ( )	( 百万円 )	924	99	1,511	2,206	1,134
資本金	( 百万円 )	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	( 千株 )	28,794	28,794	28,794	28,794	28,794
純資産額	( 百万円 )	22,095	22,426	20,720	22,510	23,062
総資産額	( 百万円 )	43,133	44,621	44,549	45,873	45,563
1 株当たり純資産額	( 円 )	856.39	819.27	756.05	820.46	839.69
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当 額)	( 円 ) ( 円 )	22.00 (10.00)	22.00 (10.00)	12.00 (0.00)	22.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ( )	( 円 )	35.86	3.84	55.16	80.46	41.33
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	( 円 )	1 -	1 -	2 -	1 -	1 -
自己資本比率	( % )	51.2	50.3	46.5	49.1	50.6
自己資本利益率	( % )	4.3	0.4	3 -	10.2	5.0
株価収益率	( 倍 )	17.1	128.9	3 -	6.7	12.4
配当性向	( % )	61.3	573.0	3 -	27.3	53.2
従業員数	( 名 )	971	969	893	964	949
( 外、平均臨時雇用者数 )	( 名 )	[1,292]	[1,403]	[1,189]	[1,216]	[1,182]
株主総利回り	( % )	118.2	100.0	98.7	113.9	113.4
( 比較指標：TOPIX ( 配当 込み ) )	( % )	[142.1]	[145.0]	[153.4]	[216.8]	[213.4]
最高株価	( 円 )	700	622	533	566	579
最低株価	( 円 )	488	480	470	472	480

- (注) 1 1 は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2 は、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 3 は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 2025年 3 月期の 1 株当たり配当額22円のうち、期末配当額12円については、2025年 6 月27日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所 ( 市場第一部 )、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所 ( プライム市場 )、2023年10月20日以降は東京証券取引所 ( スタンダード市場 ) におけるものであります。
- 6 「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年 3 月31日 ) 等を第72期の期首から適用しており、第72期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	概要
1923年 4 月	大阪市浪速区河原町において、故中林安右衛門が雑誌合本・図書修理を業とする「中林製本所」を開業
1951年 6 月	故滝本安克が大阪市都島区片町において資本金50万円、従業員18名を以て「(株)中林製本社」を設立
1956年10月	大阪府堺市に本邦最大の図書製本工場として本社工場を新設
1959年 8 月	手帳の製造を開始
1963年 7 月	商号を「中林製本手帳(株)」と改称
1968年11月	フエルアルバム(フエル)の製造を開始し、紙製品分野に進出
1970年10月	商号を「ナカバヤシ(株)」と改称
1971年 7 月	島根県簸川郡佐田町(現出雲市)に佐田工場を新設、アルバムの製造を拡大
1972年 7 月	島根県飯石郡掛合町(現雲南市)に掛合工場を新設、ファイルの製造を開始し、事務用紙製品分野に進出
1973年 7 月	兵庫県養父郡大屋町(現養父市)に図書製本の主力工場として兵庫工場を新設
1974年 4 月	電動卓上製本機トジスターの製造を開始し、事務機器分野に進出
1976年 3 月	大阪市東区(現中央区・現在地)に本社ビル竣工、本社及び大阪支店を統合
1977年10月	大阪証券取引所市場第二部に新規上場
1981年 6 月	東京証券取引所市場第二部に新規上場
1983年 4 月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
1984年11月	東京都板橋区(現在地)に東京支社ビル、並びに板橋配送センター竣工
1984年11月	島根県平田市(現出雲市)に平田工場(平田ナカバヤシ(株)を設立)を新設、紙製品・手帳の生産を拡充
1989年 6 月	島根県出雲市に出雲ナカバヤシ(株)を新設、紙製品の生産を拡充
1989年10月	埼玉県比企郡玉川村(現ときがわ町)に関東物流センター完成
1990年10月	島根県松江市に松江工場(松江ナカバヤシ(株)を設立)を新設、事務機器(ＯＡデスク・レターケース・オフィス家具等)の生産を拡充
1995年 7 月	大阪府南河内郡千早赤阪村に関西物流センター完成
1997年 5 月	堺本社工場のビジネスフォーム印刷事業部門において「ＩＳＯ９００２」の認証を取得
2000年 6 月	平田ナカバヤシ(株)の手帳類製造部門において、「ＩＳＯ９００２」の認証を取得
2002年 6 月	ナカバヤシ(株)全工場、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「ＩＳＯ９００１」並びに「ＩＳＯ９００２」の認証を取得
2002年 9 月	パピルスネットワーク会(現一般社団法人全日本機密文書裁断協会)(現在正会員企業57社)が発足し、機密文書などの出張細断サービスを全国で開始する
2003年 3 月	ナカバヤシ(株)全事業所、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「プライバシーマーク」の認定を取得
2003年 3 月	全営業部門において、「ＩＳＯ１４００１」の認証を取得
2004年 4 月	販売子会社を整理統合してフエル販売(株)１社とする
2004年11月	連結子会社寧波仲林文化用品有限公司(当社100%出資)を設立
2005年10月	連結子会社出雲ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)の３社が合併し、商号を島根ナカバヤシ(株)に変更する
2005年11月	(株)ミヨシ及びリーマン(株)の２社の株式を100%取得し、連結子会社とする
2006年 4 月	連結子会社仲林(寧波)商業有限公司(当社100%出資)を設立
2007年 6 月	日本通信紙(株)の株式の51.25%を取得し、連結子会社とする
2008年 3 月	連結子会社関宮ナカバヤシ(株)の商号を兵庫ナカバヤシ(株)に変更する
2008年 4 月	ナカバヤシ(株)の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ(株)へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ(株)へ、それぞれ事業移管する
2009年 9 月	非連結子会社フエルネット(株)(当社100%出資)を設立
2009年12月	ウーマンスタッフ(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
2010年 4 月	フランクリン・プランナー・ジャパン(株)(当社100%出資)を設立し、連結子会社とする
2010年 8 月	連結子会社の島根ナカバヤシ(株)が島根ナカバヤシサンワークス(株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする

年月	概要
2011年10月	連結子会社の日本通信紙(株)がNTK石岡ワークス(株)（子会社100%出資）を設立し、非連結子会社とする
2012年7月	(株)松本コロタイプ光芸社の株式を90%取得し、連結子会社とする
2012年11月	カグクロ(株)の株式を80%取得し、連結子会社とする
2013年5月	連結子会社松江バイオマス発電(株)（当社55%出資）を設立
2013年12月	持分譲渡契約によりNCL VIETNAM CO., LTD. を非連結子会社（出資比率100%）とする
2015年11月	リーベックス(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
2016年2月	連結子会社のカグクロ(株)が(有)マルヨシ民芸家具の株式を100%獲得し、連結子会社とする
2016年9月	(株)八光社の株式を100%取得し、連結子会社とする
2016年12月	連結子会社の日本通信紙(株)が(株)ジェイ・ジェイ・エスの株式を100%取得し、非連結子会社とする
2017年1月	連結子会社のカグクロ(株)の株式を追加取得し、100%子会社とする
2017年12月	国際チャート(株)の株式を51.33%取得し、連結子会社とする
2018年4月	連結子会社のカグクロ(株)が連結子会社の(有)マルヨシ民芸家具を吸収合併
2018年5月	連結子会社の寧波仲林文化用品有限公司がNAKABAYASHI USA, LTD.（子会社100%出資）を設立し、非連結子会社とする
2018年6月	増資の引き受けによりPT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAを非連結子会社（出資比率90%）とする
2019年1月	連結子会社のカグクロ(株)が(株)ビックスリーの議決権を100%獲得し、連結子会社とする
2019年10月	連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)を吸収合併
2020年4月	不二工芸印刷(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
2020年10月	連結子会社であるフランクリン・プランナー・ジャパン(株)を吸収合併
2020年12月	当社と非連結子会社であるフェルネット(株)が非連結子会社のPT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAの株式を追加取得し、100%子会社とする
2021年1月	連結子会社の(株)松本コロタイプ光芸社が(株)アロマイメージの株式を100%取得し、非連結子会社とする
2021年5月	(株)広田紙工および(有)広田紙器製作所の株式を100%取得し、連結子会社とする
2021年6月	連結子会社の(株)松本コロタイプ光芸社の株式を追加取得し、100%子会社とする
2021年7月	(株)サンレモンの株式を100%取得し、連結子会社とする
2021年10月	連結子会社の(株)広田紙工が連結子会社の(有)広田紙器製作所を吸収合併
2022年3月	連結子会社の国際チャート(株)の株式を株式交換により議決権を100%獲得し、完全子会社とする
2022年4月	連結子会社の日本通信紙(株)が非連結子会社の(株)ジェイ・ジェイ・エスを吸収合併
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年2月	連結子会社の日本通信紙(株)の株式を追加取得し、100%子会社とする
2023年5月	当社が連結子会社の寧波仲林文化用品有限公司から非連結子会社のNAKABAYASHI USA, LTD. の株式をすべて取得
2023年10月	東京証券取引所の市場区分の再選択により、東京証券取引所のプライム市場からスタンダード市場に移行
2024年1月	連結子会社である(株)ミヨシおよびリーベックス(株)を吸収合併
2024年3月	連結子会社であるリーマン(株)を吸収合併
2024年11月	当社が連結子会社のカグクロ(株)から連結子会社の(株)ビックスリーの株式をすべて取得
2025年1月	連結子会社である(株)ビックスリーを吸収合併
2025年2月	連結子会社の(株)松本コロタイプ光芸社が非連結子会社である(株)アロマイメージの全株式を譲渡

（注） 2025年6月に連結子会社である寧波仲林文化用品有限公司は、清算終了いたしました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社20社で構成され、ビジネスプロセスソリューション事業、コンシューマーコミュニケーション事業、エネルギー事業、その他に野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### 「ビジネスプロセスソリューション事業」

主要製品・サービスは、図書製本、法人向け手帳、DPS・BPOサービス等であります。当社、連結子会社であるウーマンスタッフ(株)が人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを、日本通信紙(株)がアウトソーシング事業やC B T試験事業、印刷事業を、(株)松本コロタイプ光芸社が卒業アルバムの製造販売を、連結子会社である(株)八光社がシール印刷事業を、国際チャート(株)がラベル紙等の製造販売を、不二工芸印刷(株)がパッケージ事業を、(株)広田紙工が印刷紙器等の製造販売を、非連結子会社であるNTK石岡ワークス(株)は印刷事業を行うほか、一部は当社から連結子会社である島根ナカバヤシ(株)に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ(株)から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス(株)に製造委託しております。

#### 「コンシューマーコミュニケーション事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー、収納整理用品及びPC周辺機器、シュレッダ等事務機器やオフィス家具等であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、非連結子会社であるNCL VIETNAM CO.,LTD.で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフエル販売(株)、仲林(寧波)商業有限公司及び非連結子会社であるフエルネット(株)、Nakabayashi USA, Ltd.及びPT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAを通じて行っております。また、オフィス家具等については、主として連結子会社であるカグクロ(株)が製造販売しております。(株)サンレモンはぬいぐるみを製造販売しております。

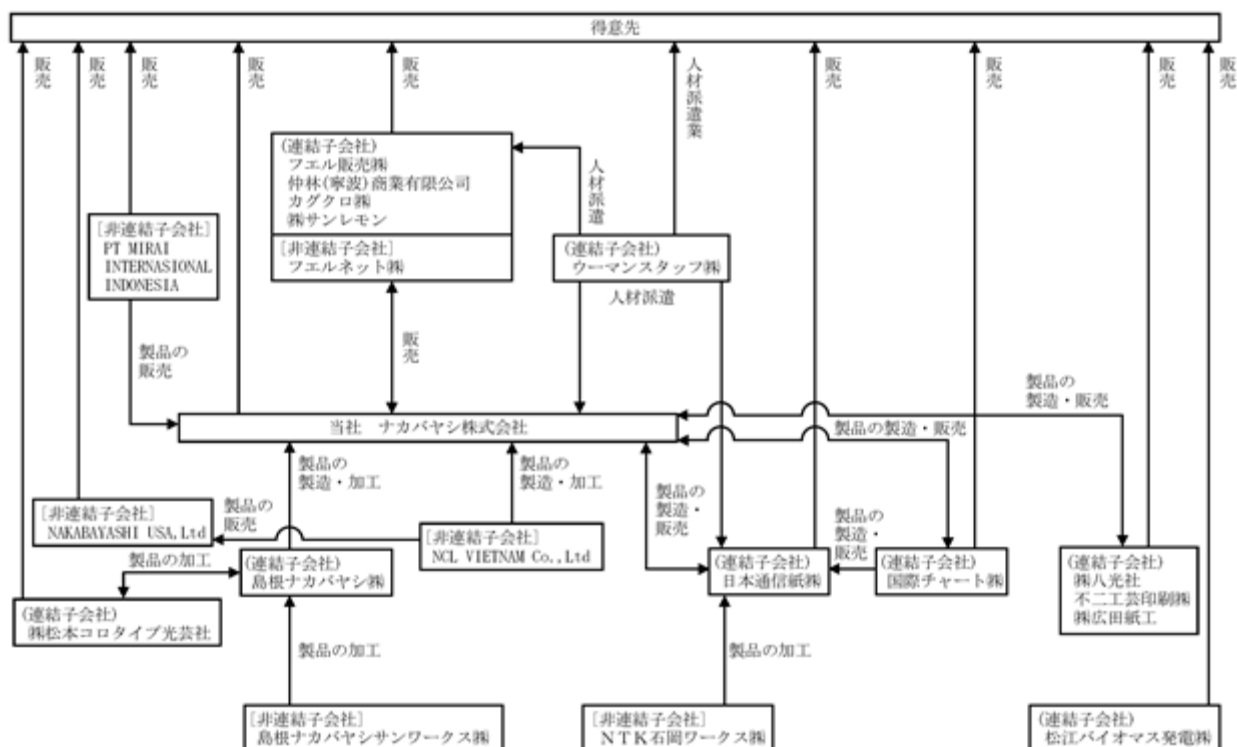
#### 「エネルギー事業」

連結子会社である松江バイオマス発電(株)が行う木質バイオマス発電及び当社が行う太陽光発電であります。

#### 「その他」

当社が野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、2025年1月1日をもって連結子会社である㈱ビックスリーを吸収合併しております。
- 2 連結子会社である株式会社松本コロタイプ光芸社は、2025年2月26日をもって非連結子会社である株式会社アロマイメージの全株式を譲渡いたしました。
- 3 連結子会社である寧波仲林文化用品有限公司は、2025年6月3日をもって清算終了いたしました。

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 (人)		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
島根ナカバヤシ(株) (注2)	島根県 出雲市	40	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00	2	1	なし	当社が製品の生産 を委託している。	当社が建物 及び生産設 備を賃貸
フエル販売(株)	大阪府 堺市東区	90	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00	2	1	なし	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸並び に賃借
日本通信紙(株) (注4)	東京都 文京区	228	ビジネスプロセ スソリューション事業	100.00	1	2	貸付金 412百万円	当社が製品を販売 している。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の 生産を委託してい る。	当社が建物 を賃貸
ウーマンスタッフ (株)	東京都 中央区	50	ビジネスプロセ スソリューション事業	100.00	-	4	なし	当社が人材の派遣 を受け入れてい る。	当社が建物 を賃貸
(株)松本コロタイプ 光芸社	熊本県 熊本市 中央区	10	ビジネスプロセ スソリューション事業	100.00	-	2	貸付金 175百万円	当社が製品の生産 の委託を受けてい る。	なし
カグクロ(株) (注5)	東京都 千代田区	10	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00	-	3	なし	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸
松江バイオマス発 電(株) (注6)	島根県 松江市	400	エネルギー事業	55.00	-	1	貸付金 150百万円 金融機関借入 債務に対し 224百万円の 保証	なし	なし
(株)八光社	東京都 板橋区	30	ビジネスプロセ スソリューション事業	100.00	1	2	なし	当社が製品を仕入 れている。	当社が建物 を賃貸
国際チャート(株)	埼玉県 桶川市	376	ビジネスプロセ スソリューション事業	100.00	1	2	なし	当社が製品の生産 の委託を受けてい る。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の 生産を委託してい る。	当社が建物 を賃貸
不二工芸印刷(株)	埼玉県 川口市	24	ビジネスプロセ スソリューション事業	100.00	1	2	貸付金 950百万円	当社が製品の生産 の委託を受けてい る。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の 生産を委託してい る。	当社が建物 を賃貸



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 (人)		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(株)広田紙工	埼玉県 行田市	14	ビジネスプロセスソリューション事業	100.00	1	1	なし	当社の製品を販売している。	なし
(株)サンレモン	東京都 豊島区	10	コンシューマーコミュニケーション事業	100.00	-	2	なし	当社が製品を仕入れている。	なし
寧波仲林文化用品有限公司(注2, 8)	中国 寧波保稅区	8,850千米ドル	コンシューマーコミュニケーション事業	100.00	2	2	なし	なし	なし
仲林(寧波)商業有限公司	中国 寧波市 北侖区	250	コンシューマーコミュニケーション事業	100.00	1	2	貸付金 40百万円	当社の製品を販売している。 また、当社が製品を仕入れている。	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された主要なセグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社であります。
- 3 上記子会社はいずれも有価証券報告書を提出している会社ではありません。
- 4 日本通信紙(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- |       |          |
|-------|----------|
| 売上高   | 7,394百万円 |
| 経常利益  | 106百万円   |
| 当期純利益 | 65百万円    |
| 純資産額  | 2,255百万円 |
| 総資産額  | 6,264百万円 |
- 5 カグクロ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- |       |          |
|-------|----------|
| 売上高   | 6,704百万円 |
| 経常利益  | 369百万円   |
| 当期純利益 | 137百万円   |
| 純資産額  | 2,534百万円 |
| 総資産額  | 3,159百万円 |
- 6 松江バイオマス発電(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は374百万円であります。
- 7 当社は、2025年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社ビックスリーを吸収合併しております。
- 8 連結子会社である寧波仲林文化用品有限公司は、2025年6月3日をもって清算終了いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
ビジネスプロセスソリューション事業	1,348 [1,155]
コンシューマーコミュニケーション事業	654 [303]
エネルギー事業	14 [3]
その他	2 [0]
全社（共通）	95 [12]
合計	2,113 [1,473]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
949 [1,182]	43.1	16.4	5,136,405

セグメントの名称	従業員数（名）
ビジネスプロセスソリューション事業	565 [949]
コンシューマーコミュニケーション事業	287 [220]
エネルギー事業	- [-]
その他	2 [-]
全社（共通）	95 [13]
合計	949 [1,182]

（注）1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社に、島根ナカバヤシ㈱出雲工場労働組合（2025年3月31日現在組合員数56名）、島根ナカバヤシ㈱平田工場労働組合（2025年3月31日現在組合員数85名）、島根ナカバヤシ㈱佐田工場労働組合（2025年3月31日現在組合員数40名）、島根ナカバヤシ㈱掛合工場労働組合（2025年3月31日現在組合員数42名）、日本通信紙労働組合（2025年3月31日現在組合員数93名）および国際チャート労働組合（2025年3月31日現在組合員数89名）があります。国際チャート労働組合は、上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は良好、円滑であり特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （ １ ） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （ ２ ） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％）（ ３ ） （注）１．			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
3.6	100	54.1	70.1	77.5	（ １ ）2023年４月管理職基準変更 変更前基準で算出した場合 9.1％ （ ２ ）配偶者が出産したときに取得できる特別休暇を含む取得率 （ ３ ）非正規雇用者（アルバイト除く）のうち、週20時間未満の労働者は0.5人、20時間以上週30時間未満の労働者は0.75人で計算

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等および育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) ( 1 ) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の差異(%) ( 2 ) (注) 1 .			
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
島根 ナカバヤシ(株)	0.0	100	73.9	73.5	85.7	( 1 ) 配偶者が出産したときに取得できる特別休暇を含む取得率 ( 2 ) 非正規雇用者(アルバイト除く)のうち、週20時間未満の労働者は0.5人で計算
日本通信紙(株)	12.7	100	72.7	75.6	83.8	( 1 ) 配偶者が出産したときに取得できる特別休暇を含む取得率
カグクロ(株)	15.4	100	85.5	84.4	83.5	( 1 ) 配偶者が出産したときに取得できる特別休暇を含む取得率
国際 チャート(株)	0.0	100	78.9	84.2	75.5	( 2 ) 非正規については正規労働者の所定時間を基に換算

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等および育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) グループ理念体系

< パーパス > It's for SMILE ~価値ある商品とサービスで社会を明るく笑顔に~

健康かつ文化的で明るく元気な未来を「It's for SMILE」で描きます

< ミッション・ビジョン > 生命関連産業のリーディングカンパニー

「生命関連産業」で5つの分野で既存事業の強化や新規事業を創出します

< バリュー > 思いを守る、明日へつなぐ

祖業の特殊製本を礎に、文字と写真文化と人々の思いも未来につなぐビジネスを推進します

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### コアコンセプト

「生命関連産業」（注1）のリーディングカンパニーを目指します。

ポストコロナの時代に求められる具体的なコンセプトとしての「生命関連産業」は、相互扶助、循環、持続可能性といったコンセプトと親和性が高く、ナカバヤシグループが近年循環型社会の実現を目指した木質バイオマス発電事業や、技術の継承と地域雇用の安定を目指す新たなビジネスモデル「製本業と農業の二刀流」の展開、海洋プラスチック問題を始めとした「脱プラ」「廃プラ」課題を解決する紙製品事業「asue（あすえ）」の始動など、社会課題の解決に貢献し得る様々な事業活動を積極的に広げ、持続可能な社会の実現と美しい地球環境の保全のために、SDGsの達成に向けた事業活動・企業活動を目指すという方針につながるものでもあります。

既存事業の生命関連産業分野とDXの活用、新しい技術、社会のニーズ・ウォンツを組み合わせることで、単なる労働集約型事業とは異なった新商品や新サービス、新規事業を生み出し、生命関連産業を基軸に成長戦略を描いてまいります。

（注1）「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念であり、（1）健康・医療（2）環境（再生可能エネルギーを含む。）（3）生活・福祉（4）農業（5）文化の5つの分野において、日常に根ざした「生活」の豊かさや「幸福」を求める志向に基づく産業を指します。

##### 中期基本方針

新・中期経営計画「Go on 5ing」（2025年3月期～2027年3月期）に基づき「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針として、次の『5 go on!』を目標として掲げ、その達成に向けた諸施策をgo on（邁進）して参ります。

- 1．売上高660億円 営業利益33億円（営業利益率5％）にgo on！
- 2．社会課題の解決へgo on！
- 3．DX推進にgo on！
- 4．サーキュラーエコノミーへgo on！
- 5．add+venture70で新たな挑戦にgo on！

## セグメント別事業戦略

「生命関連産業」の5つの分野（健康・医療 環境（再生可能エネルギーを含む） 生活・福祉 農業 文化）で、既存事業の強化や新規事業への参入に向けた取り組みを進めて参ります。

モノ消費からコト消費そしてトキ消費へと、人々のニーズとウォンツは消費活動に対して意味づけする時代に切り変わっています。生命関連産業の各分野における社会課題解決とトキ消費の創出を通じて、既存事業に捉われない製品やサービスの創造に取り組んで参ります。既存事業における収益性の改善、積極的なM & Aやアライアンスならびに新規事業への進出で売上高の拡大、営業利益率の向上を実現します。

生産年齢人口の減少に伴う経済の急激な構造変化に対応するため、トキ消費の創出・生成A Iの活用などDX化を積極的に推進することで、新たな企業価値の創造を図り目標達成に努めて参ります。

### [ ビジネスプロセスソリューション事業 ]

「こまったをよかったに」、B P Oの推進で社会課題の解消を目指します。

DX推進によるアナログとデジタルの融合で生産性の高いB P O、新たなB P O領域を創出します。

幅広い得意先を有する当社グループのリソースの有効活用、デジタル対応の受注システム構築により紙製刷製品（手帳・証書ファイル等）の受注拡大を目指します。

業界固有の特性に配慮した紙器包材の開発と受注拡大で脱プラ・廃プラを推進します。

長年培った図書館運用のノウハウを生かし、プロポーザルでの更なる指定管理の受託拡大により地域再生に貢献します。

### [ コンシューマーコミュニケーション事業 ]

生活を豊かに、充実させるタイム・コスト・スペース、3つのパフォーマンスをアップさせる製品を提供します。

教育・学びの場、働く場において快適性・機能性・デザイン性を併せ持つ文具・事務用品、ガジェット関連用品、オフィス用品を提供します。

防犯・防災・セキュリティ（機密保持）製品の充実を図ります。

医療・介護の場における製品開発と共にストレス解消・癒しなど健康を切り口にした商品開発をします。

海外販路の開拓を強化し、筆記を中心にT A C C I Aブランド、N C Lブランドの認知度を拡大させます。

めぐりing、ツーリズム、推し活、インバウンド等、コト消費・トキ消費に対応した新たな商品・サービスを創出します。

様々な社会課題の解決に貢献できる商品を提供していきます。

### [ エネルギー事業 ]

木質バイオマス発電を通じてサーキュラーエコノミーの実現と太陽光発電の安定稼働で地球にやさしいエネルギーを創出に取り組んで参ります。

### [ その他 ]

製本と農業の二刀流を継続し、スマート農業の実行で安定した雇用の創出と食の供給を促進していきます。

農業の6次産業化に加えICT技術を活用した営農を図ります。

### 中期財務戦略

利益率の改善を図るべく、事業構造改革と不採算事業の見直し、グループ管理部門の効率化を図っていくことにより、連結営業利益率5%を目指します。

また、将来の「資本コスト」の上昇を踏まえ、資本効率の向上とキャッシュ・フローの最適化に取組み、ROICの持続的向上を図って参ります。

### 中期数値目標（連結）

（単位：百万円・％）

	2024年3月期 （実績）	2025年3月期 （実績）	2026年3月期 （目標）	2027年3月期 （目標）
売上高	61,043	62,767	63,500	66,000
営業利益	462	1,787	2,540	3,300
営業利益率	0.7	2.8	4.0	5.0

(3) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

経営環境

物価高の影響により個人消費が一時的に伸び悩むものの、賃上げの進展による実質賃金の改善、内需の持ち直し、インバウンド需要の拡大、さらに企業による設備投資の拡大傾向の継続などを背景に、底堅い成長が続くものと見込まれます。

一方で、人材不足による供給制約、米国の政策変更に伴う貿易環境の悪化、国際情勢の緊張の高まりといった下振れリスクも存在しており、先行きには依然として不透明感が残る状況です。

このような状況のもと、当社グループはパーパス「It's for SMILE」のもと、ミッション・ビジョンである「生命関連産業」で掲げた5つの重点分野の深化と新規分野への展開を通じて、社会課題の解決と未来への創造に取り組んでおります。

現在、第4次中期経営計画「Go on 5ing」（2024年4月1日～2027年3月31日）の2年目に入り、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」に向け、各施策を着実に推進していくことにより、以下の課題に対処してまいります。

『5 go on!』5つの重要テーマに対し、go on（邁進）してまいります。

- ・売上高660億円、営業利益33億円（営業利益率5%）
- ・社会課題の解決
- ・DXの推進
- ・サーキュラーエコノミーの推進
- ・add+venture70で新たな挑戦

円安による輸入品価格の高騰や原材料価格、電力費の高騰および資源価格の上昇により、各種製造に関わる費用や運送費が値上がりしていることから、売上原価および販管費は増加する見通しです。そのため既存事業とデジタルの融合を図り付加価値を高めることで競争力のある製品・サービスを提供していくことに加えて、事業構造改革と不採算事業の継続した見直し、グループ管理部門の効率化を図ってまいります。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

○企業ブランドの確立

かつては「フエルアルバム」のブランドで消費者の間では認知度が高かった当社ですが、近年のアルバム需要の減少により当社の認知度は以前より低下しております。近年は若年層への認知度向上策として頑張る若者を応援する施策を継続して実施しており、番組スポンサーやイベント協賛だけでなく、SNS等あらゆる媒体を活用し、変革する企業イメージを訴求してまいります。

○営業利益率の向上

グループ全体としての事業構造の改革と不採算事業の見直し、幅広い顧客基盤を活かしたB to Bにおける受注活動の強化、DXの推進による効率化により営業利益率の向上を図ってまいります。

○新規事業の推進

第3次中期経営計画「add+venture70」の中期基本方針「Main add+venture」で掲げた“企業価値を高める70の新しいこと”を引き継ぎ、第4次中期経営計画「Go on 5ing」においても目標達成に向けた取り組みの継続と事業化を推し進め、既存事業に捉われない製品やサービスの創造に取り組むことで新たに50億円の売上を目指してまいります。

○財務基盤の強化

新規事業や既存ビジネスの深掘による売上増加、業務プロセスの見直しや新たな付加価値の提供による利益率改善を図ってまいります。また採算性や収益性、効率性を考慮した固定資産の見直し（投資有価証券・不動産等）を図り、財務基盤を強化してまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、中長期的な企業価値向上の柱として、「健康・医療」「環境」「生活・福祉」「農業」「文化」の5つの領域において生命関連産業のリーディングカンパニーとなることを目指し、次の5つの基本方針をもって持続可能社会の実現を図り、サステナビリティを高めることによるリスクの減少、収益機会の増大を実現します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- 1．あらゆる人権を尊重します。
- 2．グループで働く人の健康、労働環境、公正・適切な処遇を常に維持向上します。
- 3．購買先・販売先との公正・適正な取引を維持し、良好な関係性を高めます。
- 4．自然災害等へのリスク管理体制を整え、内外のリスク低減を図ります。
- 5．事業活動を通じて、人類の共通課題である地球環境の維持・改善、気候変動問題への取組に挑戦します。

特に気候変動についての取組におけるリスクと収益機会については以下の通りです。

気候変動による事業に対する財務面での重大な影響は、監査等委員会から取締役会に指摘があった事項のうち、取締役会が「重大」と判断したものについて戦略に織り込んでいます。

当社において、取締役会に常に出席する管理統括本部長が、リスク管理部門長であり、環境ISO14001マネジメントシステム上の「環境管理責任者」かつ「環境委員会」の委員長でもあります。また管理統括本部長が、環境マネジメントシステムの最高責任者であり、取締役会への報告責任者でもあります。環境管理責任者は、環境マネジメントシステム上の「環境影響評価」の最終承認者であり、環境影響評価においては、当社のあらゆる活動の環境側面をボトムアップ方式で抽出し、その抽出された環境側面に対するリスクと機会両面の影響を認識評価しています。環境影響評価は、年1回の頻度で年度末（3月末）に実施され、その評価結果に基づき翌年度の環境に係わる重点活動が決定、実施されます。その過程で重要事項は環境管理責任者を通じて取締役会に報告される組織構造（仕組み）であり、また、環境ISOマネジメントシステムについては、年1度の頻度で外部審査を受けており、その結果も環境管理責任者に直接に報告、伝達され、この審査結果も環境管理責任者を通じて取締役会に報告される組織構造（仕組み）となっています。

なお、上記プロセスにおいて対象とする時間軸は限定しておらず、短期・中期・長期全てが対象、かつ「定常時」「非定常時」「緊急時」の視点でもリスクと機会は検討評価されています。

### (1) ガバナンス

取締役会による気候変動対応の監視体制は、下記のとおりです。

- (a) 取締役会が気候関連課題について報告を受けるプロセス、議題として取り上げる頻度、監視対象、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、環境課題に関する具体的な取り組み施策について、「経営会議」で協議・決議します。また、半期に一度開催される「サステナビリティ委員会」において、「経営会議」で協議・決議された環境課題への対応方針等を共有し、当社グループの環境課題に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行ってまいります。取締役会は、「経営会議」および「サステナビリティ委員会」で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループの環境課題への対応方針および実行計画等についての論議・監督を行ってまいります。
- (b) 経営者の気候関連課題に対する責任、報告を受けるプロセス（委員会等）、モニタリング方法について代表取締役社長は、「経営会議」の長を担うと同時に、直轄の諮問委員会である「サステナビリティ委員会」の委員長も担っており、環境課題に係る経営判断の最終責任を負っております。「経営会議」および「サステナビリティ委員会」で協議・決議された内容は、最終的に取締役会へ報告を行います。

### (2) リスク管理

リスク管理につきましては、下記のとおりです。

- (a) 気候関連リスクの特定・評価プロセスの詳細、重要性の決定方法については、「グループ連結売上高の5%以上の影響がある場合」を財務面での重大な影響と定義することとし、適切に対応することで、持続的な成長につながると考えております。環境課題に係るリスクについて、「サステナビリティ委員会」の中でより詳細に検討を行い、各事業子会社と共有化を図ってまいります。各事業子会社では、気候変動の取り組みを実行計画に落とし込み、各事業子会社社長を長とする会議の中で論議しながら実行計画の進捗確認を行ってまいります。その内容について、「経営会議」や「サステナビリティ委員会」において、進捗のモニタリングを行い、最終的に取締役会へ報告を行ってまいります。

- (b) 全社リスク管理の仕組みへの統合状況については、リスクを全社的に管理する体制を構築することが重要であることを踏まえ、「内部統制推進室」が行います。「内部統制推進室」では、外部環境分析をもとに、環境課題に係るリスクを含めた企業リスクを識別・評価し、優先的に対応すべき企業リスクの絞り込みを行い、進捗のモニタリングを行ってまいります。「内部統制推進室」で論議・承認された内容は、取締役会による監督体制の下、当社グループの戦略に反映し、対応してまいります。

(3) 指標と目標

- (a) グループGHG（温室効果ガス）排出量を前年比3%削減させていきます。

GHG（温室効果ガス）排出量の推移

単位：t-CO2

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
Scope 1	5,869	5,273	5,383	5,097
Scope 2	12,200	11,239	10,111	9,017
合 計	18,069	16,512	15,495	14,114

Scope 2 は、マーケット基準での算定値です。

- (b) CDPスコア 目標値 2027年3月期「C」

実績値 2022年3月期「C」・2023年3月期「D」・2024年3月期「D」

- (c) 環境省のオフセット・クレジット（J-VER）制度に基づき、2022年から2033年の12回にわたって、二酸化炭素相当量1,800 t-CO2（150 t-CO2 / 年）のクレジットを買い受ける契約を締結しております。

次に人的資本に対する取組みについては以下の通りです。

『当社グループの目指すべき人材像』

- ・環境の変化に対応すべく、常に自らの強みや専門性に磨きをかけ続け、こだわりをもって顧客や関係者に高い付加価値を提供できる人物
- ・オーナー意識をもってチャレンジし、失敗を恐れずに思い切った新しい価値を適切な方法で提供できる人物
- ・決して受動的にならず、自らが率先して動き、手本を示すことで周囲に良い影響を与えることができる人物
- ・仕事はチーム一体となって行うことを自覚し、周囲を巻き込み調和を図りながら、高い成果を出すために決断し、メンバーを牽引できる人物



『人的資本の取組みについて』

		『As-is』人財・コスト	『To-Be』人財・投資	目指す姿	進捗 (2025年3月)
多 様 性	ダイバー シティ& インクル ージョン	・リモートワークの定着 ・時間有給等、ライフス タイルに合わせた休暇 取得	・戦略的中途採用の強化 ・他社人材の受け入れ ・褒める・認め合う表彰 制度の実施	中途採用管理職比率 2027年3月期 40%	中途採用管理職 比率 37.4%
	女性活躍推進	・女性管理職比率7.5% ・女性リーダー層情報交 換会の実施	・女性外部交流機会の 創出 ・Woman's Councilの 組成	女性管理職比率 2025年3月期10% (注1)	女性管理職比率 ・旧制度基準9.1% ・新制度基準3.6%
	L G B T Q	・全社的LGBTQの指針は ない	・パリアフリートイレの 整備 ・LGBTQ教育・指針の作成	2025年3月期指針 公開 全社員研修実施	指針作成実施
キ ャ リ ア 形 成	人事制度改革	・年功色の強い制度	・協業姿勢は強化しなが ら、個々の頑張りに対 し報われる体系	2023年4月開始済で To-Beへ早期定着化	40代部長の抜擢人事 スペシャリストコー ス6名任命
	人財育成	・新入社員・選抜型研修 ・選択型オンライン研修 ・業務経験の幅は狭い	・外部機関出向研修の実 施 ・早期経営人材の選抜・ 育成 ・関係会社出向含む異動 ・DX教育の推進	20代異動経験率 2028年3月期 50%	20代異動経験率 22.2%(2年間)
	戦略思考の 人事運営	・人事運営の硬直化 ・部分最適は可だが全体 最適は課題	・人事運営の流動化 ・人財ポートフォリオ 戦略 ・重点組織への再配置	カンパニー間異動 5年間で60名	カンパニー間異動 2年目28名
幸 福 度	エンゲー ジメントと Well-beingの 向上	・エンゲージメント調査 は未実施	・エンゲージメント調 査の実施 ・男性育休取得	男性育休取得 2年後100%	・エンゲージメント 調査実施(総合点 59.6) ・男性育休取得率 100%(注2)
	健康経営	・若手相談窓口の設置 ・平均時間外労働時間 月間平均10時間	・全社員向けよろず相談 窓口の設置 ・残業を前提としない 働き方	平均時間外労働時間 月間平均5時間	平均時間外労働時間 月間平均7時間

(注1) 2023年4月より新人事制度を開始。管理職の基準を課長補佐以上から課長以上に1職位引き上げたことにより比率に影響が出ました。

(注2) 男性育休取得率は育児目的休暇も含めています。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業環境に関するリスク

デジタル化、ペーパーレス化進行によるリスク

デジタル化、ペーパーレス化が年々進行していることから、図書製本や法人向け手帳などの市場が縮小しており、当社グループ連結業績において、さらに影響を及ぼす可能性があります。一方で公共図書館の指定管理など図書館業務の受託に注力してまいります。また近年「脱プラ」「廃プラ」が注目されており、プラスチックに代わる素材として「紙」の需要が高まってきており、こうした環境配慮型製品の開発・販売に取り組みます。

少子化に関するリスク

国内では少子化が続いており、ノートなどのステーショナリー関連製品やチャイルドシートなどにおいて、当社グループ連結業績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

国際情勢に関するリスク

貿易相手国の法規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたす場合は、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 市況変動に関するリスク

為替変動リスク

当社グループは、一部の商品については輸入に依存しているため、為替レートの変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。先物為替予約などによりリスク回避を行っておりますが、すべてのリスクを回避することはできません。

原材料価格の高騰リスク

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等であります。原材料は国内外メーカーから調達しておりますが、原油価格が高騰し原材料の価格が上昇した場合は、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ビジネスソリューション事業（データプリントサービス等）やネット通販事業において、顧客の個人情報を取り扱っております。プライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、サイバー攻撃等による情報セキュリティ事故が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い、法的罰則等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼の喪失、賠償金の支払い等が発生する可能性があります。製造物責任についての保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等に関するリスク

当社グループは、すべての設備について定期的な点検を実施しておりますが、台風、地震などの自然災害、火災・停電などの事故が発生した場合、生産が中断することを防止できる保証はありません。当社グループの生産設備は国内外に点在しておりますが、これらの所在地において大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下し、改修に多額の費用が発生する可能性があります。災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたことから、影響額を最小限にとどめるべく当社グループはBCPの観点からBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の生産拠点を各地に分散しており、またデータセンターの活用など災害に備えた対応を行っております。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、グループ倫理規範やコンプライアンス・マニュアルを制定し、企業倫理の向上および法令遵守の強化に努めております。当社は過去、日本年金機構の入札に関して公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受け、また日本年金機構より「不正行為に係る損害賠償請求の方針について」と題する文書等により通知を受け、日本年金機構からの請求額を支払いました。

当社では命令を受けた事実を厳粛に受け止め、引き続き従業員教育の徹底などを通じて、コンプライアンス体制の一層の強化に努めてまいります。

(7) 関係会社に関するリスク

当社グループは、経営資源を有効活用し収益基盤の多様化を進めるため、グループのシナジーを発揮し企業価値向上に取り組んでおります。しかしながら、関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合又は株式の時価が下落した場合には、関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、保有する固定資産について、固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が低下した場合には減損損失が発生し、当社グループの連結業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの連結業績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 気候変動に関するリスク

気候変動については、当社の主要商品類の一つが紙製品であることから重要なリスク要因として認識しており、TCFDの枠組みに沿った対応を進めております。

原材料に関しては気候変動の影響を直接的に受けることが予測され、調達方法等を常に見直しをしております。温室効果ガス（GHG）に関してはその排出量を把握し、HPにおいて開示しております。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加などを背景に、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移した一方、中国経済の先行き懸念、米国の政策動向による影響、中東地域をめぐる地政学的リスクの高まり、原材料・エネルギー価格の変動、金融資本市場の不安定な動きなど、外部環境には依然として不透明感が残る状況が続いております。

当社グループを取り巻く状況は、ライフスタイルや企業活動が大きく変化したことに対応する必要があり、当社グループのパーパス「It's for SMILE」の理念に基づき、人生100年時代に相応しい価値ある商品とサービスの創出で企業価値向上に努めております。

このような中、当社グループは第4次中期経営計画（2024年4月1日～2027年3月31日）「Go on 5ing」（ゴー・オン・ゴーイング）を2024年5月に策定しました。本計画では「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」の3つの基本方針のもと、DXの推進、消費潮流の変化を捉えた製品サービスの創出、経営資源の最適配分に取り組むことで計画の達成を目指しております。特にDX推進においては、各セグメントの既存事業にデジタルを融合させることで新たな受注につなげるなど、具体的なシナジー効果が現れ始めています。

また当連結会計年度より、新たなライフスタイルに迅速に対応するため「コンシューマーコミュニケーション事業」と「オフィスアプライアンス事業」を統合いたしました。それに伴いまして報告セグメントは「ビジネスプロセスソリューション事業」「コンシューマーコミュニケーション事業」「エネルギー事業」「その他」の4つに再編しております。

当社グループにおける当連結会計年度は販売価格の見直しと製造原価低減、不採算事業見直し等に努めたことで、売上高は627億67百万円、営業利益は17億87百万円、経常利益は22億14百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期利益は19億95百万円となりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりであります。

売上高	627億67百万円	（前期比2.8%増）
営業利益	17億87百万円	（前期比286.4%増）
経常利益	22億14百万円	（前期比120.6%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	19億95百万円	（前期比127.6%増）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 〔ビジネスプロセスソリューション事業〕

BPOサービスにおいては、採算性の低い案件の選別、システム開発の内製化や試験関連BPOの受注もあり、前期比で増益となりました。今後も引き続き、総合提案を通じた収益力の強化に取り組んでまいります。

一方、手帳や封筒、一般印刷物はペーパーレス化の影響により売上は前年度比で減少しましたが、価格改定の効果により利益は前年比同水準で推移しました。

紙器包材関連については、「JIYUBACO」や「asueco」等の環境に配慮した重箱および紙製パッケージの受注拡大が進んでおります。

シール・ラベル関連では、エンターテインメント業界向けグッズなど高単価商材の受注が寄与し、引き続き好調を維持しております。

図書館ソリューションでは、製本関連においては受注冊数は減少したものの価格改定を進め、売上は前年度比同水準で推移しました。また、図書館運営受託に加え、施設の大規模改修に伴う書架移動支援業務などの専門性の高い案件獲得が堅調に進み、利益率向上に寄与しました。

卒業アルバム関連においては、製造部門の統合により合理化を図り、利益率の向上に繋げました。今後は営業活動においてもグループ間のシナジー効果の拡大を図ってまいります。この結果、当事業の売上高は311億33百万円（前期比0.2%減）、営業利益は8億73百万円（前期比55.8%増）となりました。

〔コンシューマーコミュニケーション事業〕

製品販売においては大口OEM受注と商品価格の改定に加え、吸収合併した株式会社ミヨシおよびリーベックス株式会社（2024年1月1日付）、リーマン株式会社（2024年3月31日付）とのシナジー効果により堅調に推移しました。

また、証書ファイルについては生産の平準化を目的とした早期受注施策が奏功し、売上・利益共に伸長しました。市販用カレンダーについても導入が進み、今後も受注拡大を図ってまいります。

シュレッド販売においては、買い替え需要の一巡とペーパーレス化の進行により厳しい状況が続いていますが、こうした環境の中、価格改定および、紙以外を破砕するHDD・SSD向けのメディア破砕機や、プラスチック、衣類等を処理可能な万能破砕機の販売拡大に注力した結果、利益率向上に繋がりました。また、大型シュレッドの保守サービスの拡充等、今後さらなる収益力強化を図ってまいります。

EC関連は、売上・利益共に引き続き伸長しています。オフィス家具分野では、リピート販売施策の効果もあり、引き続き堅調に推移しました。また、ナカバヤシが運営する自社製品およびネット限定品を展開するECも、順調に成長を続けています。

ツーリズム施策のめぐりingビジネスは、インバウンド需要や旅行支援等の効果、さらにコト消費・トキ消費への関心の高まりを背景に旅行者数が増加しております。これに伴い、御朱印帳や御城印帳の売上が引き続き伸長すると共に、テーマパークや土産店向けのぬいぐるみの需要も拡大しました。

また、ぬいぐるみビジネス全体では、大口OEMの受注も拡大しており、今後も海外市場への展開を積極的に推進してまいります。この結果、当事業の売上高は301億55百万円（前期比6.5%増）、営業利益は11億77百万円（前期比389.4%増）となりました。

〔エネルギー事業〕

木質バイオマス発電は、チップの在庫状況を考慮した出力調整を実施した上で稼働しております。太陽光発電は順調に推移しました。この結果、当事業の売上高は13億76百万円（前期比6.4%減）、営業損失は17百万円（前期営業利益34百万円）となりました。

〔その他〕

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は1億2百万円（前期比48.5%増）、営業損失は16百万円（前期営業損失44百万円）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円減少し、297億89百万円となりました。これは現金及び預金が5億24百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が7億99百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10億97百万円減少し、267億95百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が5億4百万円、建物及び構築物が3億76百万円、土地が2億98百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13億81百万円減少し、565億84百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18億38百万円減少し、158億29百万円となりました。これは短期借入金が9億39百万円、支払手形及び買掛金が3億32百万円、未払金が2億89百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億1百万円減少し、113億77百万円となりました。これは長期借入金が4億3百万円、繰延税金負債が2億円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて26億39百万円減少し、272億6百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億58百万円増加し、293億77百万円となりました。これは利益剰余金が13億91百万円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額が1億38百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は50.8%となり、前連結会計年度末に比べて3.5ポイント上昇いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

### (1) キャッシュ・フロー及び流動性の状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億91百万円の収入（前期比14億62百万円収入増）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益23億12百万円、減価償却費16億円、支出については、仕入債務の減少額6億90百万円、棚卸資産の増加額4億1百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億96百万円の支出（前期比7億32百万円支出減）となりました。主な内訳として、収入については、定期預金の払戻による収入11億61百万円、支出については、定期預金の預入による支出11億90百万円、有形固定資産の取得による支出8億45百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億71百万円の支出（前期比5億52百万円支出増）となりました。主な内訳として、収入については、長期借入れによる収入47億円、支出については、長期借入金の返済による支出54億20百万円、短期借入金の純減額6億23百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4億44百万円増加し、71億31百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの配分と資本政策

営業キャッシュ・フローの配分については財務基盤の確立を目指しつつ、企業価値向上に資する投資を積極的に行うとともに、株主還元に配慮した適正配分に努めてまいります。

事業への配分については営業キャッシュ・フローの2/3を成長戦略資金として充当し、紙器包装事業、BPO事業など収益力の高い事業や生命関連産業の分野における社会課題の解決に向けた新規事業、M&Aやアライアンスによる投資を安定的かつ継続的に実施してまいります。

株主還元については安定的な配当の維持並びに経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。連結配当性向は30%～40%を維持してまいります。

### (3) 資金調達の方針

資金調達については、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の安全性維持を基本方針としており、主として銀行、生保からの短期及び長期借入金により資金調達を行っております。子会社については原則として外部からの資金調達は行わず、グループファイナンスを活用し、資金調達の一元化により資金の効率化及び流動性の確保を図っています。また事業展開に伴う資金需要に対する機動的な対応を図るため十分な現金同等物を保有しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
ビジネスプロセスソリューション事業	25,706	101.2
コンシューマーコミュニケーション事業	7,064	101.2
エネルギー事業	1,376	93.6
その他	38	58.7
合計	34,186	100.8

- （注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業はビジネスプロセスソリューション事業であり、主なものは図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。一方、コンシューマーコミュニケーション事業、エネルギー事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
ビジネスプロセスソリューション事業	29,664	99.9	2,665	100.1

- （注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
ビジネスプロセスソリューション事業	31,133	99.8
コンシューマーコミュニケーション事業	30,155	106.5
エネルギー事業	1,376	93.6
その他	102	148.5
合計	62,767	102.8

- （注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみであるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

中国経済の先行き懸念、米国の政策動向による影響、中東地域をめぐる地政学的リスクの高まり、原材料・エネルギー価格の変動、金融資本市場の不安定な動きなど、外部環境には依然として不透明感が残る状況が続いております。当社グループを取り巻く状況は、ライフスタイルや企業活動が大きく変化したことに対応する必要があり、当社グループのパーパス「It's for SMILE」の理念に基づき、人生100年時代に相応しい価値ある商品とサービスの創出で企業価値向上に努めております。一方、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大などを背景に、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しております。

なお、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、為替変動は不確定要素が多く、今後の経済環境への影響が大きく変化した場合には、最善の見積りを行った結果として見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

連結財務諸表作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載の通りであります。

・固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変化が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

・繰延税金資産

繰延税金資産は入手可能な証拠に基づいて将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

・退職給付費用

確定給付費用および確定給付制度債務は、割引率、退職率および死亡率など年金数理計算上の基礎率に基づき見積もっております。数理計算上の基礎率や計算方法は適切であると考えておりますが、基礎率の変動が確定給付費用および確定給付制度債務に重要な影響を及ぼします。

なお、当社および一部の連結子会社の割引率は高格付けの社債の利回りに基づき決定しております。

・関係会社株式

市場価格のない関係会社株式について、関係会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を認識しております。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

19ページ 4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況をご参照ください。



資本の財源及び資金の流動性についての分析

21ページ 4 [ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ]

(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況

当社グループは2025年3月期から2027年3月期までの中期経営計画「Go on 5 ing」に基づき「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針として、次の『5 go on!』を目標として掲げ、その達成に向けた諸施策を実施してまいりました。

その達成状況については次のとおりです。

(1) 基本方針の達成状況

○「収益力の強化」

経営戦略を従来の売上重視から利益重視に転換し、その一環として採算性の低い案件の選別や価格改定を行いました。併せて、封入・封緘事業や優待品受付・発送サービスなどにおいてはシステム開発の内製化を推進しております。これにより、業務全体を一貫して把握・設計することが可能となり、顧客ニーズに即した包括的な提案が行える体制を構築いたしました。その結果、効率性の向上と総合的な利益確保につながっております。

グループ再編やシナジー創出については、前年当社に吸収合併をおこなった㈱ミヨシ、リーベックス㈱およびリーマン㈱のシナジー効果が現れております。

○「成長力の推進」

成長投資に対する資金戦略としては、営業キャッシュ・フローの2/3を充当する方針を定め、資本効率と財務健全性の両立を図りつつ、将来の投資機会への備えを進めております。また、成長領域への展開やシナジー創出を目的としたM & Aについても、継続的な検討と候補の選定を行っておりますが、具体的な成果には至っておりません。

一方、新規事業の創出および研究開発体制の強化に関しては、情報漏洩対策やリサイクル前処理といった新たな社会ニーズに対応する「万能破砕機」の研究開発を推進しており、紙媒体に限らず、IT機器・磁気媒体・被服など多様な製品に対する物理破壊を可能とする装置として、将来的な売上貢献が期待される分野となっております。併せて、紙製手帳のノウハウを活かしたデジタル手帳（WEB / アプリ）やフォトブックアプリの開発も進めており、DXを活用した既存事業の高度化と新たな価値の創造に努めております。これらの取組みは、研究開発部門を製造部門に統合し、開発・製造・販売の一体運営体制を構築したことにより、製品化までの効率性や市場適応力の向上にもつながっております。

さらに、海外販売の強化に向けては、文具に加えてぬいぐるみなど感性価値の高い商品群の投入を視野に入れた準備を進めております。ぬいぐるみビジネスについては、現在も海外で継続的に展開しており、一定の売上を確保しております。今後は、とりわけ成長余地の大きい中国マーケットの深耕に加え、欧州市場への展開も強化していく予定です。現時点ではグローバル展開の成果は限定的ではあるものの、感性価値を活かした商品によるブランド認知の向上と、中長期的な成長機会の創出に向けた布石を着実に打っております。

当社グループは、こうした各種施策を有機的に連携させながら、収益基盤の拡充と成長ポートフォリオの多様化を進め、将来の企業価値向上を図ってまいります。

○「株主価値の向上」

財務基盤の強化、機動的な資本政策の一環として、関係会社の統廃合を進めてきました。2025年1月に㈱ビックスリーを当社に統合いたしました。また採算性・効率性を考慮した固定資産の見直しの観点から、2024年11月に愛西配送センター北棟を売却しました。社会情勢の変化に対応し、より効率的な営業販売体制づくりのため、2025年3月には日本通信紙㈱の名古屋支店および四国営業所を閉鎖し、業務を他の拠点に統合しております。

2027年3月期PBR1倍に向けた施策の実行

	2025年3月期
PBR	0.49倍

配当性向30%～40%の堅持

	2025年3月期
配当性向	30.3%

(2) 事業戦略の進捗状況

○中期経営計画の3つの基本方針達成のために

D Xの推進、消費潮流の変化を捉えた製品サービスの創出、経営資源の最適配分に取り組むことで計画の達成を目指しております。特にD X推進においては、各セグメントの既存事業にデジタルを融合させることで新たな受注につなげるなど、具体的なシナジー効果が現れ始めています。

売上 660 億 営業利益 33 億（営業利益率 5 %）に go on！（単位：百万円・%）

	2025年3月期		2026年3月期	2027年3月期
	（計画）	（実績）	（計画）	（計画）
売上高	61,500	62,767	63,500	66,000
営業利益率	3.0	2.8	4.0	5.0

社会課題の解決へ go on！

健康医療・環境・生活福祉・農業・文化の5つの分野の社会課題を解決することが、生命関連産業のリーディングカンパニーへの道標になると考え取り組みを強化します。

D X推進に go on！

労働集約型ビジネスの深化とバックオフィス業務のD X推進を積極的に遂行し、収益力の強化と成長力の推進を図ります。

サーキュラーエコノミーへ go on！

当社は今までも、紙を中心としたリサイクルビジネスの推進と木質バイオマス発電や太陽光発電の再生可能エネルギー事業で環境配慮型社会の実現を目指して参りました。資源の効率的かつ循環的なアプローチで付加価値を高め、新事業への進出で雇用の創出までを含むサーキュラーエコノミーの概念に基づき、循環型経済の実現に向けた取り組みを実践します。

add + Venture70 で新たな挑戦に go on！

第3次中期経営計画「add + Venture70」の中期基本方針「Main add+venture」で掲げた“企業価値を高める70の新しいこと”の目標達成に向けた取り組みの継続と事業化を推し進め、新たに50億円の売上を目指します。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は125百万円となりました。

ビジネスプロセスソリューション事業においては、証書自動両面爪入れ機を開発いたしました。

このビジネスプロセスソリューション事業に係る当連結会計年度の研究開発費は28百万円となりました。

コンシューマーコミュニケーション事業においては、御朱印帳仕上げ3号機を開発いたしました。また、情報漏洩対策やリサイクル前処理といった新たな社会ニーズに対応する「万能破碎機」の研究開発を推進しております。

このコンシューマーコミュニケーション事業に係る当連結会計年度の研究開発費は96百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化及び生産体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。併せて省力化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資につきましては、主に生産設備の新設、更新及び合理化投資を中心に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は945百万円となり、セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、ビジネスプロセスソリューション事業757百万円・コンシューマーコミュニケーション事業183百万円・エネルギー事業0百万円・その他0百万円・全社4百万円となりました。なお、設備投資の中には有形固定資産に対する投資のほか、無形固定資産に対する投資も含んでおります。

上記設備投資について、主に自己資金又は借入金等で賄っております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪本社ビル （大阪府大阪市 中央区）	全セグメント	その他設備	1,084	0	272 (0)	6	1,362	88 [7]
本社工場 （大阪府堺市東区）	ビジネスプロセス ソリューション事業 2	製造設備	183	478	- (-)	7	669	109 [67]
佐田工場 （島根県出雲市） 1	コンシューマー コミュニケーション事業	製造設備	103	192	27 (18)	1	325	- [-]
掛合工場 （島根県雲南市） 1	コンシューマー コミュニケーション事業 2	製造設備	49	146	37 (15)	6	240	- [-]
兵庫工場 （兵庫県養父市） 他1事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業 2	製造設備	167	146	90 (18)	4	409	100 [14]
平田工場 （島根県出雲市） 1	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造設備	213	304	254 (22)	62	835	- [-]
出雲工場 （島根県出雲市） 1	コンシューマー コミュニケーション事業 2	製造設備	82	120	191 (9)	9	402	- [-]
松江工場 （島根県松江市） 1	コンシューマー コミュニケーション事業 2	製造設備	30	37	- (-)	18	86	- [-]
東京本社 （東京都板橋区） 他8事業所	全セグメント	販売設備	581	91	2,518 (35)	24	3,216	406 [726]
堺オフィス （大阪府堺市東区） 他4事業所	全セグメント	販売設備	740	59	1,297 (17)	3	2,101	179 [332]
名古屋支店 （愛知県名古屋市 熱田区） 他2事業所	全セグメント	販売設備	176	0	776 (11)	0	953	44 [21]
福岡支店 （福岡県福岡市東区） 他1事業所	全セグメント	販売設備	124	0	152 (2)	0	278	23 [15]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 1は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)への賃貸設備であります。

3 2は主要なセグメントの名称を記載しております。

4 従業員数の欄の[ ]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
島根ナカバヤシ㈱ (島根県出雲市) 他4事業所	コンシューマー コミュニケーション事業 1	製造設備	0	324	- (-)	0	324	365 [117]
フエル販売㈱ (大阪府堺市東区) 他4事業所	コンシューマー コミュニケーション事業 1	販売設備	210	-	719 (100)	-	929	26 [13]
日本通信紙㈱ (東京都文京区) 他13事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	1,370	404	1,009 (26)	121	2,905	292 [77]
㈱松本コロタイプ光芸社 (熊本県熊本市中央区)	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	34	-	83 (0)	1	119	53 [13]
カグクロ㈱ (東京都千代田区) 他9事業所	コンシューマー コミュニケーション事業	製造及び 販売設備	47	10	71 (4)	7	136	97 [9]
松江バイオマス発電㈱ (島根県松江市)	エネルギー事業	製造設備	679	1,149	2 (139)	1	1,833	14 [2]
㈱八光社 (東京都板橋区) 他2事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	63	120	187 (0)	14	386	48 [2]
国際チャート㈱ (埼玉県桶川市) 他2事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	764	252	387 (8)	33	1,438	110 [50]
不二工芸印刷㈱ (埼玉県川口市) 他1事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	80	219	414 (2)	5	719	55 [2]
㈱広田紙工 (埼玉県行田市)	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	202	58	149 (4)	1	411	47 [4]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 1は主要なセグメントの名称を記載しております。

3 従業員数の欄の[ ]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度において、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
不二工芸印刷 株式会社	本社 (埼玉県川口市)	ビジネスプロセス ソリューション事業	生産設備	384	-	リース	2025年 1月	2025年 7月	生産能力 の増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	28,794,294	28,794,294	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	28,794	28,794	-	6,666	-	8,740

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

( 5 ) 【所有者別状況】

2025年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	23	27	170	60	34	14,537	14,851	-
所有株式数（単元）	-	90,448	2,718	34,587	7,867	56	151,205	286,881	106,194
所有株式数の割合 （％）	-	31.53	0.95	12.06	2.74	0.02	52.71	100.00	-

( 注 ) 当社は自己株式を1,329,004株保有しておりますが、「個人その他」の欄に13,290単元、「単元未満株式の状況」の欄に4株含んで記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己株式を 除く。 ) の 総数に対する 所有株式数の 割合( % )
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	2,678	9.75
フエル共益会	大阪府大阪市中央区北浜東 1 - 20	2,236	8.14
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	2,108	7.67
ナカバヤシ従業員持株会	大阪府大阪市中央区北浜東 1 - 20	1,320	4.80
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	997	3.63
株式会社日本カストディ銀行( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	906	3.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	477	1.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲 2 - 2 - 1	458	1.66
株式会社ODKソリューションズ	大阪府大阪市中央区道修町 1 - 6 - 7	413	1.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 4	363	1.32
計	-	11,960	43.54

( 注 ) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社( 信託口 ) 及び株式会社日本カストディ銀行( 信託口 ) の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。



( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 1,329,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 27,359,100	273,591	同上
単元未満株式	普通株式 106,194	-	同上
発行済株式総数	28,794,294	-	-
総株主の議決権	-	273,591	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式 4 株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 ( 株 )	他人名義 所有株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 ( % )
( 自己保有株式 ) ナカバヤシ株式会社	大阪府大阪市中央区 北浜東1-20	1,329,000	-	1,329,000	4.61
計	-	1,329,000	-	1,329,000	4.61

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,567	422,333
当期間における取得自己株式	50	25,650

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	1	495
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	30,274	16,771,796	-	-
保有自己株式数	1,329,004	-	1,329,053	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、この方針を念頭におきつつ、経営成績を勘案した結果、中間配当を1株当たり10.00円、期末配当を1株当たり12.00円（予定）としております。連結配当性向につきましては、30%～40%を目標としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債圧縮などの財務体質の強化を図りながら、既存事業への設備投資などに充当していきます。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2024年11月8日 取締役会決議	274	10.00
2025年6月27日 定時株主総会決議 （予定）	329	12.00

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めることを最重要課題と位置づけ、株主の皆様やお客様から信頼され、それに応えることによって評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし社会に貢献することを目指しております。

そのため、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取り組んでおります。

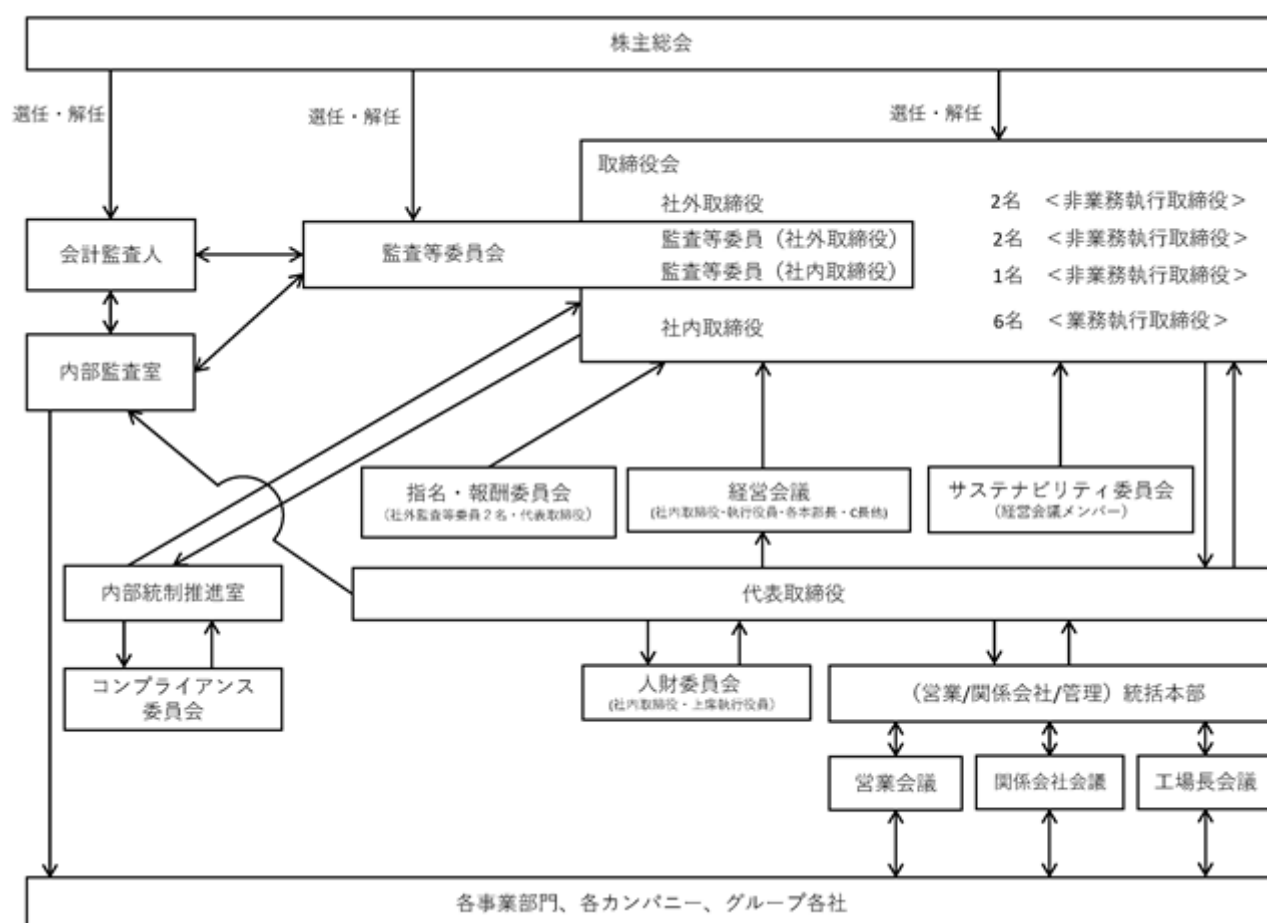
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日（2025年6月26日）現在、取締役（監査等委員であるものを除く。）は8名、うち社外取締役2名、取締役監査等委員3名、うち社外取締役監査等委員2名であります。監査等委員会の専従スタッフは配置しておりませんが、内部監査室（2名）が監査等委員会と緊密に連携を取りながら監査等業務に対応しております。

##### ロ．会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



## 企業統治に関するその他の事項

取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、経営の重要事項について審議および決定を行っております。監査等委員であるものを除く取締役は8名であり、うち2名は社外取締役であります。監査等委員会は3名のうち2名が社外取締役で構成され、業務執行から独立した立場から取締役の職務執行を監督しております。任意の指名・報酬委員会を設置し、社外取締役監査等委員2名と代表取締役1名から構成されており、随時、指名報酬等に関し諮問しております。また、内部監査室が内部監査を実施し、内部統制推進室において内部統制体制の整備、コンプライアンス体制の構築をおこなっており、監査等委員会の補佐・支援を担っております。

業務執行に関しては、取締役並びに執行役員、統括本部長、カンパニー長等からなる経営会議を開催し、重要な業務執行に関する事項を審議・決定しております。また、人事に関する昇進・昇格人事評価、人事戦略を審議および決定する場として人財委員会を設置しております。営業・関係会社・工場のカテゴリーのカンパニー横断的会議を設定し、具体的な事項を協議執行しております。

当社は、有価証券報告書提出日（2025年6月26日）現在、監査等委員会は常勤監査等委員1名、社外監査等委員2名の計3名で構成しております。

当事業年度においては、監査等委員会は月1回の開催を原則とし必要に応じて随時開催し、監査・監督機能の発揮により経営の透明性を高めております。また、当社と社外監査等委員である中務尚子および八文字正裕の両氏とは重要な利害関係はありません。当社と両氏が属する法人との間に通常の取引関係はありますが、影響を及ぼす程度の内容、金額ではありません。当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。当社は、社外取締役の小泉公彦氏、中山理香氏、中務尚子氏および八文字正裕氏の4氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。

なお、常勤監査等委員である栗林文生氏は、当社内部監査室長として監査業務に関する幅広い経験と知識を有し、かつ営業部門や工場生産管理部門を経験していることから、当社業務に関する知識を相当程度有するものであります。また、社外監査等委員である中務尚子氏は弁護士の資格を有しており、企業法務および法律に関する相当程度の知見を有するものであります。八文字正裕氏は、税理士およびコンサルティング会社の代表取締役として、税務、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部統制システムといたしましては、内部監査室を設置し、他の部門とは独立した立場で計画的に内部監査を実施しております。また、内部統制推進室を設置し、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制といたしましては、2005年4月に、リーガルリスクに対処する専門部署として、内部統制推進室を設置し、コンプライアンス委員会を組織し、リスク管理体制を整備しております。また、法令違反や不祥事に関し、「内部通報制度」を設置しております。

「財務報告に係る内部統制」の構築につきましては、社内横断的な「内部統制プロジェクト」を立ち上げて体制を構築し、毎年見直しを実施しております。また、2015年6月26日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行にともない内部統制システム構築の基本方針の一部を改定することを決議しております。また、上記「財務報告に係る内部統制」並びに「内部統制システム」において子会社の業務の適正を確保するための体制整備を行っており、グループ倫理規範の制定、内部統制推進室による情報収集、関係会社会議の開催によって実質的な内容を確保しております。

当社は、2015年6月26日に監査等委員会設置会社に移行し、取締役会において議決権のある監査等委員を置くことにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実と経営の更なる効率化を図りました。また、同時に定款変更し、会社法第399条の13第6項の規定により重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役会から取締役委任に委任することができることとし、迅速・機動的な経営判断を行う体制としました。更に、指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性および中立性を確保する体制としました。

当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員であるものを除く。）8名選任の件」および「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は11名（内、社外取締役4名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「取締役の職務分担決定の件」が付議される予定です。これが承認可決された場合の取締役会の構成員および執行役員については、後記「（2）役員の状況 役員一覧 口。」のとおりであります。

## 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を19回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数	氏名	開催回数	出席回数
湯本 秀昭	19回	19回	小泉 公彦（社外）	19回	19回
中林 一良	19回	19回	中山 理香（社外）	14回	14回
前田 洋二	19回	19回	栗林 文生	19回	19回
淡路 克浩	19回	19回	中務 尚子（社外）	19回	19回
青山 伸一	19回	19回	八文字 正裕（社外）	19回	19回
長井 俊介	14回	14回			

（注）長井俊介氏並びに中山理香氏は2024年6月27日開催の当社第74回定時株主総会終結時をもって就任しており、同日以降に開催した取締役会は14回であります。

取締役会の具体的検討内容として、取締役会規則に定められている事項、経営の基本方針、経営計画の策定、経営の重要事項、グループ会社を含めた経営方針や投資方針、政策保有株式の保有意義、コーポレート・ガバナンス等を審議しております。

## 指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を5回開催しており、個々の委員の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
湯本 秀昭	5回	5回
中務 尚子（社外）	5回	5回
八文字 正裕（社外）	5回	5回

指名・報酬委員会の具体的検討内容として、取締役等の指名に関する事項、取締役等の報酬に関する事項を審議しております。

## 責任限定契約の内容

当社は定款において非業務執行役員との間に責任限定契約を締結できることとしており、社外取締役小泉公彦、中山理香、常勤監査等委員栗林文生、社外監査等委員中務尚子、八文字正裕の5氏は、当社と会社法第427条第1項および当社定款第32条 項に基づき賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額となります。

## 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

## イ．被保険者の範囲

当社および当社のすべての子会社のすべての取締役、執行役員および監査等委員および監査役。

## ロ．保険契約の内容の概要

被保険者がイ．の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に関して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。保険料は全額当社が負担する。

## 定款における取締役の定数及び取締役の選任の決議要件について

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項  
自己株式の取得；機動的な資本政策を遂行するため  
剰余金の配当；株主への機動的な利益還元をできるようにするため
- 2 任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨  
職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【役員の状況】

## 役員一覧

イ．2025年 6 月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 9名 女性 2名 （役員のうち女性の比率18％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	湯本 秀昭	1959年 3 月 1 日生	1984年12月	当社入社	(注) 2	45
			2001年 1 月	仙台営業所長		
			2009年 4 月	製販カンパニー副カンパニー長 製販営業部長		
			2010年 4 月	執行役員		
			2012年 6 月	取締役就任 ロアス営業部長		
			2013年 6 月	関連営業部長		
			2016年 4 月	製販カンパニー長		
			2016年 6 月	常務執行役員		
			2017年 1 月	フランクリン・プランナー・ジャパン(株) 代表取締役に就任		
			2017年 6 月	常務取締役に就任		
			2018年 6 月	代表取締役社長に就任 営業統括本部長		
			2020年 6 月	代表取締役社長執行役員に就任（現任）		
			2021年 7 月	(株)サンレモン代表取締役会長に就任		
取締役 副社長執行役員 営業統括本部長	中林 一良	1975年 2 月16日生	1997年 4 月	当社入社	(注) 2	47
			2008年 4 月	製販カンパニー長 企画部長		
			2009年 4 月	執行役員 営業統括本部副本部長		
			2010年 6 月	取締役に就任		
			2011年 6 月	常務執行役員		
			2012年 6 月	常務取締役に就任		
			2016年 6 月	専務取締役に就任		
			2018年 1 月	寧波仲林文化用品有限公司董事長に就任		
			2019年 1 月	寺西化学工業(株)取締役副社長に就任		
			2019年 6 月	寺西化学工業(株)代表取締役に就任		
			2020年 6 月	取締役専務執行役員に就任		
			2024年 6 月	取締役副社長執行役員に就任（現任） 営業統括本部長（現任）		
			2025年 1 月	寺西化学工業(株)取締役会長に就任（現任）		
取締役 常務執行役員	前田 洋二	1961年10月29日生	1980年 4 月	当社入社	(注) 2	28
			2011年 4 月	製販カンパニー商品管理部長		
			2012年 4 月	執行役員		
			2012年 6 月	関係会社統括本部副本部長 営業統括本部島根統括部長 島根ナカバヤシ(株)代表取締役に就任		
			2014年 6 月	取締役に就任		
			2017年 6 月	常務執行役員		
			2018年 6 月	常務取締役に就任 松江バイオマス発電(株)代表取締役に就任		
			2020年 4 月	不二工芸印刷(株)代表取締役に就任（現任）		
			2020年 6 月	取締役常務執行役員に就任（現任）		
			2022年10月	ＣＣカンパニー長 新規事業開発担当 物流合理化担当（現任） 商品管理部担当（現任）		
			2025年 6 月	(株)広田紙工代表取締役社長に就任（現任） (株)八光社代表取締役会長に就任（現任） 国際チャート(株)代表取締役会長に就任 （現任）		



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員 営業統括本部副本部長	淡路 克浩	1963年 7 月16日生	1986年 4 月	当社入社	(注) 2	24
			2013年 6 月	フエル販売㈱代表取締役社長に就任		
			2015年 4 月	当社部長		
			2017年 6 月	執行役員		
			2018年 6 月	製販カンパニー関連営業部長		
			2019年 4 月	東京本社長(現任)		
			2019年 6 月	取締役に就任		
			2020年 6 月	上席執行役員		
			2022年 6 月	取締役執行役員に就任		
			2023年 6 月	㈱サンレモン代表取締役会長に就任		
			2024年 6 月	取締役上席執行役員に就任(現任) 営業統括本部副本部長(現任) C Cカンパニー長(現任) フエル販売㈱代表取締役会長に就任(現任)		
取締役 上席執行役員 営業統括本部副本部長	青山 伸一	1964年 3 月16日生	1986年 4 月	当社入社	(注) 2	19
			2007年 4 月	堺工場工場長		
			2013年 4 月	当社部長		
			2018年 6 月	執行役員 購買部担当(現任)		
			2019年10月	B P Sカンパニー本社工場長(現任)		
			2022年 3 月	B P Sカンパニー長(現任)		
			2022年 6 月	取締役執行役員に就任		
			2024年 6 月	取締役上席執行役員に就任(現任) 営業統括本部副本部長(現任)		
取締役 上席執行役員 管理統括本部長	長井 俊介	1966年 5 月29日生	1989年 4 月	当社入社	(注) 2	16
			2009年 6 月	情報システム室長		
			2018年12月	大阪支社副支社長 堺オフィス長		
			2019年 6 月	執行役員 情報システム室担当(現任)		
			2021年 1 月	大阪本社長(現任)		
			2022年 7 月	上席執行役員 管理統括本部長(現任) 総務部担当(現任) 内部統制推進室担当(現任)		
			2023年 6 月	常務執行役員		
			2024年 6 月	取締役上席執行役員に就任(現任)		
			2024年12月	事業戦略部担当(現任) 広報 I R 室担当(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	小泉 公彦	1959年 9 月 1 日生	1983年 4 月	(株)協和銀行（現(株)りそな銀行）入行	(注) 2	-
			2001年 2 月	(株)あさひ銀行（現(株)埼玉りそな銀行） 岡部支店長		
			2002年10月	同 三郷支店長		
			2004年 4 月	(株)埼玉りそな銀行 埼玉西地域本部 プロモーションオフィサー		
			2006年 7 月	同 草加支店長		
			2009年10月	同 法人部長兼企業年金推進室長		
			2013年 4 月	同 執行役員 埼玉東地域営業本部長		
			2016年 4 月	A G S (株)常務執行役員 事業推進本部副本部長		
			2016年 6 月	A G S システムアドバイザー(株) 代表取締役社長に就任		
			2016年 6 月	A G S (株)常務執行役員 事業推進本部副本部長兼営業統括部担当		
			2019年 4 月	同 常務執行役員法人事業本部長		
			2019年 4 月	A G S ビジネスコンピュータ(株)取締役に就任		
			2019年 7 月	A G S (株)常務執行役員 法人事業本部長兼ヘルスケアソリューション 部長		
			2019年10月	同 常務執行役員 法人事業本部長		
			2023年 6 月	当社取締役に就任（現任）		
			2023年 6 月	A G S (株)エグゼクティブアドバイザー （現任）		
取締役	中山 理香	1970年 8 月27日生	1993年 4 月	(株)オックスプランニング（現(株)クラウドポイ ント）入社	(注) 2	1
			1999年 8 月	(株)ハーバー研究所入社		
			2002年 1 月	(株)サイバーエージェント入社		
			2007年 8 月	(株)VOYAGE GROUP（現(株)CARTA HOLDINGS）出向		
			2008年 1 月	同社 転籍 人事部長		
			2009年 1 月	同社 E C ナビ事業本部長		
			2014年 1 月	楽天(株)（現楽天グループ(株)）入社 グループマーケティング部マーケティングソ リューション室長		
			2015年 5 月	(株)Finc Technologies入社 マーケティング本 部長		
			2017年10月	同社 執行役員 C W O / C H R O 人事戦 略本部長		
			2020年 1 月	(株)リブ入社 リブズパートナー事業部長		
			2020年 4 月	同社 ハイクラスエージェント事業部長		
			2020年10月	同社 執行役員		
			2022年 6 月	(株)Dcent設立 代表取締役に就任（現任）		
			2022年 8 月	(株)テンダ 社外取締役に就任		
			2024年 6 月	当社取締役に就任（現任）		
取締役 （常勤監査等委員）	栗林 文生	1973年 5 月10日生	1996年 4 月	当社入社	(注) 3	8
			2008年 4 月	D F カンパニー東京営業部マネージャー		
			2013年 3 月	印刷・製本カンパニー特販営業部 マネージャー		
			2016年 4 月	内部監査室マネージャー		
			2017年 6 月	内部監査室長		
			2023年 6 月	取締役（常勤監査等委員）に就任（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	中務 尚子	1965年4月8日生	1994年4月	最高裁判所司法研修所修了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注) 3	-
			2002年6月	S P K(株) 社外監査役に就任		
			2006年4月	ニューヨーク州弁護士登録		
			2008年4月	京都大学法科大学院非常勤講師		
			2012年6月	当社監査役に就任		
			2015年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
			2020年6月	S P K(株) 社外取締役(監査等委員)に就任		
			2021年6月	(株)山善 社外取締役(監査等委員)に就任(現任)		
			2023年5月	和田興産(株) 社外取締役(監査等委員)に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)	八文字 正裕	1969年7月16日生	1992年4月	八文字会計事務所に入所	(注) 3	5
			2000年1月	税理士登録(第89579号)		
			2003年6月	大栄太源(株)(現(株)ショクリュー)監査役		
			2009年1月	一般財団法人安藤忠雄文化財団監事(現任)		
			2012年2月	八文字コンサルティング(株) 代表取締役に就任(現任)		
			2019年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
計						196

- (注) 1 取締役 小泉公彦、取締役 中山理香、取締役 中務尚子および取締役 八文字正裕は、社外取締役であります。
- 2 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 3 2023年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役6名のほか、松南修、坂井勝雄、中林克司、鶴巻和之、西内宏志、田内秀和、木村栄星、中林和久、瀬島達哉の計15名で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める取締役(監査等委員)の員数を欠くことになる場合に備え、取締役(補欠監査等委員)1名を選任しております。取締役(補欠監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
大澤 武史	1984年6月13日生	2012年12月	最高裁判所司法研修所修了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注) 1	-
		2014年1月	京都弁護士会に登録替 弁護士法人中央総合法律事務所 京都事務所へ所属変更		
		2015年2月	経営法曹会議会員		
		2022年10月	Link Therapeutics(株)監査役に就任(現任)		
		2023年6月	当社取締役(補欠監査等委員)に就任 (現任)		

- (注) 1 取締役(補欠監査等委員)の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、2年後の定時株主総会開始の時までとしております。
- 2 取締役(補欠監査等委員) 大澤武史は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

口．当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員であるものを除く）8名選任の件」および「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 10名 女性 1名 （役員のうち女性の比率9％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	湯本 秀昭	1959年3月1日生	1984年12月 当社入社	(注) 2	45
			2001年1月 仙台営業所長		
			2009年4月 製販カンパニー副カンパニー長 製販営業部長		
			2010年4月 執行役員		
			2012年6月 取締役に就任 ロアス営業部長		
			2013年6月 関連営業部長		
			2016年4月 製販カンパニー長		
			2016年6月 常務執行役員		
			2017年1月 フランクリン・プランナー・ジャパン(株) 代表取締役に就任		
			2017年6月 常務取締役に就任		
			2018年6月 代表取締役社長に就任 営業統括本部長		
			2020年6月 代表取締役社長執行役員に就任		
			2021年7月 (株)サンレモン代表取締役会長に就任		
			2025年6月 取締役会長に就任（現任）		
代表取締役 社長執行役員 営業統括本部長	中林 一良	1975年2月16日生	1997年4月 当社入社	(注) 2	47
			2008年4月 製販カンパニー長 企画部長		
			2009年4月 執行役員 営業統括本部副本部長		
			2010年6月 取締役に就任		
			2011年6月 常務執行役員		
			2012年6月 常務取締役に就任		
			2016年6月 専務取締役に就任		
			2018年1月 寧波仲林文化用品有限公司董事長に就任		
			2019年1月 寺西化学工業(株)取締役副社長に就任		
			2019年6月 寺西化学工業(株)代表取締役に就任		
			2020年6月 取締役専務執行役員に就任		
			2024年6月 取締役副社長執行役員に就任 営業統括本部長（現任）		
			2025年1月 寺西化学工業(株)取締役会長に就任（現任）		
			2025年6月 代表取締役社長執行役員に就任（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	前田 洋二	1961年10月29日生	1980年 4 月	当社入社	(注) 2	28
			2011年 4 月	製販カンパニー商品管理部長		
			2012年 4 月	執行役員		
			2012年 6 月	関係会社統括本部副本部長 営業統括本部島根統括部長 島根ナカバヤシ㈱代表取締役に就任		
			2014年 6 月	取締役に就任		
			2017年 6 月	常務執行役員		
			2018年 6 月	常務取締役に就任 松江バイオマス発電㈱代表取締役に就任		
			2020年 4 月	不二工芸印刷㈱代表取締役に就任(現任)		
			2020年 6 月	取締役常務執行役員に就任(現任)		
			2022年10月	ＣＣカンパニー長 新規事業開発担当 物流合理化担当 商品管理部担当		
			2025年 6 月	関係会社統括本部長(現任) グループ物流・購買・生産合理化推進 (現任) ㈱広田紙工代表取締役社長に就任(現任) ㈱八光社代表取締役会長に就任(現任) 国際チャート㈱代表取締役会長に就任 (現任)		
取締役 常務執行役員 営業統括本部副本部長	淡路 克浩	1963年 7 月16日生	1986年 4 月	当社入社	(注) 2	24
			2013年 6 月	フエル販売㈱代表取締役社長に就任		
			2015年 4 月	当社部長		
			2017年 6 月	執行役員		
			2018年 6 月	製販カンパニー関連営業部長		
			2019年 4 月	東京本社長(現任)		
			2019年 6 月	取締役に就任		
			2020年 6 月	上席執行役員		
			2022年 6 月	取締役執行役員に就任		
			2023年 6 月	㈱サンレモン代表取締役会長に就任		
			2024年 6 月	取締役上席執行役員に就任 営業統括本部副本部長(現任) ＣＣカンパニー長(現任) フエル販売㈱代表取締役会長に就任(現任)		
			2025年 6 月	取締役常務執行役員に就任(現任)		
取締役 上席執行役員 営業統括本部副本部長	青山 伸一	1964年 3 月16日生	1986年 4 月	当社入社	(注) 2	19
			2007年 4 月	堺工場工場長		
			2013年 4 月	当社部長		
			2018年 6 月	執行役員 購買部担当(現任)		
			2019年10月	ＢＰＳカンパニー本社工場長		
			2022年 3 月	ＢＰＳカンパニー長(現任)		
			2022年 6 月	取締役執行役員に就任		
			2024年 6 月	取締役上席執行役員に就任(現任) 営業統括本部副本部長(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 上席執行役員 管理統括本部長	長井 俊介	1966年 5 月29日生	1989年 4 月	当社入社	(注) 2	16
			2009年 6 月	情報システム室長		
			2018年12月	大阪支社副支社長 堺オフィス長		
			2019年 6 月	執行役員 情報システム室担当(現任)		
			2021年 1 月	大阪本社長(現任)		
			2022年 7 月	上席執行役員 管理統括本部長(現任) 総務部担当 内部統制推進室担当(現任)		
			2023年 6 月	常務執行役員		
			2024年 6 月	取締役上席執行役員に就任(現任)		
			2024年12月	事業戦略部担当 広報 I R 室担当		
取締役	小泉 公彦	1959年 9 月 1 日生	1983年 4 月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行	(注) 2	-
			2001年 2 月	(株)あさひ銀行(現(株)埼玉りそな銀行) 岡部支店長		
			2002年10月	同 三郷支店長		
			2004年 4 月	(株)埼玉りそな銀行 埼玉西地域本部 プロモーションオフィサー		
			2006年 7 月	同 草加支店長		
			2009年10月	同 法人部長兼企業年金推進室長		
			2013年 4 月	同 執行役員 埼玉東地域営業本部長		
			2016年 4 月	A G S (株)常務執行役員 事業推進本部副本部長		
			2016年 6 月	A G S システムアドバイザー(株) 代表取締役社長に就任		
			2016年 6 月	A G S (株)常務執行役員 事業推進本部副本部長兼営業統括部担当		
			2019年 4 月	同 常務執行役員法人事業本部長		
			2019年 4 月	A G S ビジネスコンピュータ(株)取締役に就任		
			2019年 7 月	A G S (株)常務執行役員 法人事業本部長兼ヘルスケアソリューション 部長		
			2019年10月	同 常務執行役員 法人事業本部長		
			2023年 6 月	当社取締役に就任(現任)		
			2023年 6 月	A G S (株)エグゼクティブアドバイザー (現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	中山 理香	1970年 8月27日生	1993年 4月	(株)オックスプランニング(現(株)クラウドポイント)入社	(注) 2	1
			1999年 8月	(株)ハーバー研究所入社		
			2002年 1月	(株)サイバーエージェント入社		
			2007年 8月	(株)VOYAGE GROUP(現(株)CARTA HOLDINGS)出向		
			2008年 1月	同社 転籍 人事部長		
			2009年 1月	同社 E Cナビ事業本部長		
			2014年 1月	楽天(株)(現楽天グループ(株))入社 グループマーケティング部マーケティングソリューション室長		
			2015年 5月	(株)Finc Technologies入社 マーケティング本部長		
			2017年10月	同社 執行役員 CWO / CHRO 人事戦略本部長		
			2020年 1月	(株)リブ入社 リブズパートナー事業部長		
			2020年 4月	同社 ハイクラスエージェント事業部長		
			2020年10月	同社 執行役員		
			2022年 6月	(株)Dcent設立 代表取締役に就任(現任)		
			2022年 8月	(株)テンダ 社外取締役に就任		
2024年 6月	当社取締役に就任(現任)					
取締役 (常勤監査等委員)	栗林 文生	1973年 5月10日生	1996年 4月	当社入社	(注) 3	8
			2008年 4月	D Fカンパニー東京営業部マネージャー		
			2013年 3月	印刷・製本カンパニー特販営業部 マネージャー		
			2016年 4月	内部監査室マネージャー		
			2017年 6月	内部監査室長		
			2023年 6月	取締役(常勤監査等委員)に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)	八文字 正裕	1969年 7月16日生	1992年 4月	八文字会計事務所に入所	(注) 3	5
			2000年 1月	税理士登録(第89579号)		
			2003年 6月	大栄太源(株)(現(株)ショクリュー)監査役		
			2009年 1月	一般財団法人安藤忠雄文化財団監事(現任)		
			2012年 2月	八文字コンサルティング(株) 代表取締役に就任(現任)		
			2019年 6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)	大澤 武史	1984年 6月13日生	2012年12月	最高裁判所司法研修所修了 大阪弁護士会登録 (弁護士法人中央総合法律事務所入所)	(注) 3	-
			2014年 1月	京都弁護士会に登録替 弁護士法人中央総合法律事務所 京都事務所へ所属変更		
			2015年 2月	経営法曹会議員		
			2022年10月	Link Therapeutics(株)監査役に就任(現任)		
			2025年 6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
計						196

(注) 1 取締役 小泉公彦、取締役 中山理香、取締役 八文字正裕および取締役 大澤武史は、社外取締役にあります。

2 2025年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。

3 2025年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。

4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役 5名のほか、坂井勝雄、中林克司、鶴巻和之、西内宏志、田内秀和、木村栄星、中林和久、瀬島達哉、清野寛光の計14名で構成されております。

- 5 当社は、法令に定める取締役（監査等委員）の員数を欠くことになる場合に備え、取締役（補欠監査等委員）1名を選任しております。取締役（補欠監査等委員）の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
髭野（松本）久美子	1984年 1月30日生	2007年 9月	最高裁判所司法研修所修了（60期） 大阪弁護士会登録 （弁護士法人中央総合法律事務所入所）	(注) 1	-
		2025年 6月	当社取締役（補欠監査等委員）に就任 （現任）		

（注）1 取締役（補欠監査等委員）の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、2年後の定時株主総会開始の時までとしております。

- 2 取締役（補欠監査等委員） 髭野（松本）久美子は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

#### 社外役員の状況

2025年 6月26日（有価証券報告書提出日）現在、当社は、取締役（監査等委員を除く。）8人中2人が社外取締役であります。社外取締役小泉公彦氏は、2013年 4月から2016年 3月末までの間、当社の主要取引銀行関連である株式会社埼玉りそな銀行の業務執行者でした。株式会社埼玉りそな銀行は当社の主要な取引銀行であり、大株主でもあります。同氏が当社の直接担当者であったことはなく、同社を退社してから一定の年月が経過しており、かつ当社の金融取引中に占める株式会社りそな銀行の割合は他行との取引バランス上、依存度が高くはなく、独立性に影響を与えることはありません。当社としては同氏の金融機関やIT企業での営業から経営にまで至る豊富で幅広い業務経験が当社のガバナンス上および業務の効率化に大いに益するところがあると考えております。社外取締役中山理香氏は、スタートアップ企業やIT企業での業務からマーケティング、人材戦略等幅広い経験と知見を有しているだけでなく、上場企業での社外取締役の経験、経営者の視点も有しており、当社には無い新しい企業文化の醸成や女性活躍、人的資本に関する面において大いに益するところがあると考えております。

また、監査等委員3人中2人が社外取締役であります。社外監査等委員には、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査および助言・提言等をそれぞれ行っていただけよう、その選任に当たっては独立性を重視しております。

なお、社外取締役の当社株式の保有状況は「役員一覧イ。」に記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査等委員は、取締役会および監査等委員会を通じて、社内取締役および常勤監査等委員と情報交換や意見交換を行い、相互連携を行っております。また、会計監査人とは適宜会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら取締役会の監督を行っております。



## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

## イ．監査等委員会監査の組織人員及び手続

2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在、当社における監査等委員会監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）で構成されております。

常勤監査等委員である栗林文生氏は、当社内部監査室長として監査業務に関する幅広い経験と知識を有し、かつ営業部門や工場生産管理部門を経験していることから、当社業務に関する知識を相当程度有するものであります。また、社外監査等委員である中務尚子氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有するものであります。八文字正裕氏は、税理士及びコンサルティング会社の代表取締役として、税務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査等委員会の専従スタッフは配置しておりませんが、適宜内部監査室が補助する体制となっております。

なお当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）で構成されることになります。

## ロ．監査等委員会の活動状況

当事業年度において監査等委員会を16回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

委員長	役職名	氏名	出席状況
○	取締役 常勤監査等委員	栗林 文生	16/16回（100％）
	社外取締役 監査等委員	中務 尚子	16/16回（100％）
	社外取締役 監査等委員	八文字 正裕	16/16回（100％）

監査等委員は取締役会その他の重要会議に出席するとともに、随時事業所等の現地監査を行っております。

加えて常勤監査等委員は事業所等の実地棚卸、重要書類の閲覧等を通じ会社の状況、取締役の業務執行状況等を把握し、監査等委員会に報告する体制になっております。

監査等委員会の具体的な検討内容は、監査の方針及び監査計画の策定、会計監査人の報酬等の同意、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する事項、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の判断、監査報告に関する事項等であります。

また、会計監査人と定期的に会計監査報告会を開催し、課題事項等の抽出・検討を行っております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は代表取締役社長執行役員直属の内部監査室（3名）にて全国の事業所及び連結子会社の内部監査を定期的実施し、必要に応じフォローアップ監査を実施するとともに、別途コンプライアンス監査を実施しております。

監査結果につきましては代表取締役社長執行役員並びに監査等委員、取締役会、内部統制推進室責任者及び監査対象部門の責任者に報告しております。

また、内部監査室は会計監査人と監査等委員会が開催する会計監査報告会に出席し監査結果の報告を受けるとともに、適宜会計監査人・監査等委員会と相互に意見及び情報交換を行い、実効性のある内部監査を行っております。

## 会計監査の状況

## イ．監査法人の名称

E Y 新日本有限責任監査法人

## ロ．継続監査期間

1977年以降

## ハ．業務を執行した公認会計士

大谷 智英

美和 一馬

二．監査業務に係る補助者の構成

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士 8 名及びその他20名であります。なお、その他は、公認会計士試験合格者等であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人の品質管理体制、独立性、監査実施体制及び監査報酬見積額等を選定基準にしております。

当社では、会計監査人が、会社法第340条第 1 項各号のいずれかに該当する場合または公認会計士法等の法令違反が認められる場合、監査等委員全員の同意により監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務上の義務に違反した場合、職務を怠った場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員会は、会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定します。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の品質管理の状況、独立性、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を踏まえ評価しております。

その結果、監査法人が実施した監査方法・監査結果は相当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	71	-	70	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	71	-	70	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査チーム体制、監査計画、監査の実施状況、監査法人の品質管理体制の整備状況、監査報酬の見積等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第 1 項の同意を行いました。

## ( 4 ) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役の報酬等の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

## 1．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職責に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

2．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3．業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、業務執行取締役においては、管掌する部門における当事業年度の売上高および経常利益の前事業年度増加率に応じて算出された額を支給する。

## &lt; 評価基準 &gt;

売上高前年増加率（90％未満～120％以上：5％刻み）

経常利益前年増加率（85％未満～120％以上：5％刻み）

各増加率に対し、評価マトリクスをもとにポイントを決定。

## &lt; 評価実績 &gt;

最高7ポイント（業績連動報酬7％アップ） 最低2ポイント（業績連動報酬2％アップ）

非金銭報酬等は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、当社自己株式を譲渡制限株式として取締役に割り当てることとし、その数は、役位、職責、在任年数に応じつつ期待される役割にも配慮して設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。また役員持株会制度を併用、活用するものとする。

4．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、指名・報酬委員会において検討を行う。取締役会（取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項の委任を受けた代表取締役社長）は指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝6：3：1とする（KPIを100％達成の場合）。

役位	基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
代表取締役	60％	30％	10％
取締役	60％	30％	10％

（注）非金銭報酬等は、譲渡制限付株式である。

## 取締役および監査等委員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2015年6月26日開催の第65回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の総額を年額156,000千円以内（ただし、使用人部分給与は含まない。）、取締役である監査等委員の報酬等の総額を年額36,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の員数は9名、取締役である監査等委員の員数は3名です。

また、当社は、2019年5月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年6月21日開催の当社第69回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30,000千円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は80,000株を上限とすることおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間は30年間とすること等につき決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の員数は10名です。

## 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については取締役会の委任決議にもとづき代表取締役社長執行役員湯本秀昭がその具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価配分とすることとし、これらの権限を委任した理由は、各取締役の担当事業の業績を踏まえて統括的に判断するためには代表取締役社長執行役員が適任と判断したためです。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長執行役員によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととし、また、株式報酬は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬等が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 （名）
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	69	42	18	8	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	9	9	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	4

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ( 5 ) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、専ら株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

企業価値を向上させるための中長期的な観点に立ち、事業戦略上の重要性、取引関係の構築状況を総合的に判断し、必要な株式については保有する方針です。その必要がなくなった場合、またはその株式を保有し続けることにより当社に著しい損失を被るおそれが生じた場合は、保有解消を検討します。当社の保有目的を踏まえつつ、中長期的な企業価値の向上の観点、配当の状況、ROE等の推移を総合的に判断し、取締役会において保有の適否を検証しております。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	179
非上場株式以外の株式	23	2,190

## ( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	4	持株会による増加

## ( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)りそなホール ディングス	357,471	357,471	（保有目的）主要金融機関として、金融政策 上の良好な関係を維持するため継続して保有 しています。 （定量的な保有効果）（注2）	有 （注3）
	460	339		
(株)三菱UFJフ ィナンシャル・ グループ	170,865	170,865	（保有目的）主要金融機関として、金融政策 上の良好な関係を維持するため継続して保有 しています。 （定量的な保有効果）（注2）	有 （注3）
	343	266		
(株)ODKソリュ ーションズ	450,000	450,000	（保有目的）大学願書受付業務など試験関係 業務の受注、プリント業務で業務提携関係を より強固にするため継続して保有していま す。 （定量的な保有効果）（注2）	有
	253	303		
SECカーボン (株)	117,000	117,000	（保有目的）将来的な異分野提携を模索する ため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注2）	有
	243	307		
第一生命ホール ディングス(株) （注4）	29,300	29,300	（保有目的）主要金融機関として、関係強化 による保険年金政策の展開を図るため継続し て保有しています。 （定量的な保有効果）（注2）	有 （注3）
	132	112		
(株)ファルコホー ルディングス	56,000	56,000	（保有目的）関係を強化し印刷物の販売拡 大・販路の拡大を図るため継続して保有して います。 （定量的な保有効果）（注2）	有
	130	130		
三京化成(株)	27,100	27,100	（保有目的）関係を強化し販売拡大・販路の 拡大を図るため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注2）	有
	91	87		
(株)内田洋行	11,800	11,800	（保有目的）関係を強化しカタログ通販を通 じたファイル等の販売拡大・販路の拡大を図 るため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注2）	有
	90	82		
KPPグループ ホールディング ス(株)	129,000	129,000	（保有目的）材料調達（紙）の安定化を図る ため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注2）	有
	84	95		
上新電機(株)	30,000	30,000	（保有目的）関係を強化しPC関連商品の販売 拡大・販路の拡大を図るため継続して保有し ています。 （定量的な保有効果）（注2）	無
	63	69		
日本紙パルプ商 事(株)	101,186	9,913	（保有目的）材料調達（紙）の安定化を図る ため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注2） （株式数が増加した理由）持株会による増加	有
	61	51		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
コーナン商事(株)	12,612	12,279	（保有目的）関係を強化しPB商品（ファイル、ノート等）の販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注２） （株式数が増加した理由）持株会による増加	無
	47	54		
(株)紀陽銀行	16,000	16,000	（保有目的）金融政策上の良好な関係と販路維持のため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注２）	有
	36	29		
日本製紙(株)	27,505	27,505	（保有目的）材料調達（紙）の安定化を図るため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注２）	有
	27	32		
(株)池田泉州ホールディングス	62,815	62,815	（保有目的）金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注２）	有 （注３）
	27	24		
(株)ビックカメラ	17,184	16,443	（保有目的）関係を強化しPC関連商品の販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注２） （株式数が増加した理由）持株会による増加	無
	26	21		
(株)千葉銀行	18,700	18,700	（保有目的）金融政策上の良好な関係と販路維持のため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注２）	有
	26	23		
(株)三井住友フィナンシャルグループ（注５）	6,111	2,037	（保有目的）主要金融機関として、金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注２）	有 （注３）
	23	18		
D C Mホールディングス(株)	8,775	8,775	（保有目的）関係を強化しPB商品（ファイル、ノート等）の販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注２）	無
	12	12		
(株)要興業	5,000	5,000	（保有目的）関係を強化し大型シュレッダの販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注２）	無
	5	4		
(株)ロジネットジャパン	426	334	（保有目的）関係を強化しPC関連商品の販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注２） （株式数が増加した理由）持株会による増加	無
	1	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)大塚商会	232	18	（保有目的）関係を強化し販売拡大・販路の 拡大を図るため継続して保有しています。 （定量的な保有効果）（注２） （株式数が増加した理由）持株会による増加	無
	0	0		
(株)ヤマダホール ディングス	140	140	（保有目的）関係を強化しPC関連商品の販売 拡大・販路の拡大を図るため継続して保有し ています。 （定量的な保有効果）（注２）	無
	0	0		

（注）１ 所有する特定投資株式は、上記23銘柄です。

- 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載が困難ですが、検証の結果を取締役に報告しております。
- 銘柄に記載の会社は当社株式を保有していませんが、同子会社が当社株式を保有しています。
- 第一生命ホールディングス(株)は、2025年４月１日付で普通株式１株を４株とする株式分割を行っておりますが、上記の保有株式数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。
- (株)三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月１日付で普通株式１株を３株とする株式分割を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	5	64	5	64
非上場株式以外の株式	11	54	11	53

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（百万円）	売却損益の 合計額（百万円）	評価損益の 合計額（百万円）
非上場株式	3	-	-
非上場株式以外の株式	1	-	33



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,214	7,739
受取手形及び売掛金	1, 5 11,106	1 10,306
商品及び製品	6,355	6,625
仕掛品	917	993
原材料及び貯蔵品	1,784	1,853
その他	5 2,695	2,271
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	30,073	29,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 7,463	4 7,086
機械装置及び運搬具（純額）	4,603	4,098
土地	4 9,494	4 9,196
建設仮勘定	33	138
その他（純額）	155	198
有形固定資産合計	2 21,750	2 20,719
無形固定資産		
のれん	13	-
その他	278	249
無形固定資産合計	292	249
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 3,010	3, 4 3,081
退職給付に係る資産	1,754	1,653
繰延税金資産	226	298
その他	3 867	3 800
貸倒引当金	8	6
投資その他の資産合計	5,850	5,826
固定資産合計	27,892	26,795
資産合計	57,965	56,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 4,632	4,299
短期借入金	4 6,248	4 5,308
未払金	2,962	2,672
未払費用	429	417
未払法人税等	458	400
賞与引当金	517	669
その他	1, 5 2,418	1 2,060
流動負債合計	17,667	15,829
固定負債		
長期借入金	4 8,674	4 8,270
退職給付に係る負債	2,972	2,784
繰延税金負債	250	50
その他	280	272
固定負債合計	12,178	11,377
負債合計	29,846	27,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,943	8,944
利益剰余金	10,677	12,068
自己株式	691	676
株主資本合計	25,595	27,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,028	1,067
繰延ヘッジ損益	56	44
為替換算調整勘定	149	219
退職給付に係る調整累計額	610	472
その他の包括利益累計額合計	1,844	1,714
非支配株主持分	678	659
純資産合計	28,119	29,377
負債純資産合計	57,965	56,584

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 61,043	1 62,767
売上原価	4 46,327	4 47,130
売上総利益	14,715	15,637
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,463	2,372
広告宣伝費及び販売促進費	922	871
役員報酬	332	310
給料手当及び賞与	5,423	5,312
賞与引当金繰入額	297	384
退職給付費用	200	147
福利厚生費	1,073	1,067
旅費及び交通費	238	249
通信費	248	249
賃借料	586	518
貸倒引当金繰入額	-	1
減価償却費	296	296
その他	2,168	2,068
販売費及び一般管理費合計	4 14,252	4 13,849
営業利益	462	1,787
営業外収益		
受取賃貸料	173	160
受取配当金	87	93
受取保険金	170	113
その他	273	248
営業外収益合計	705	615
営業外費用		
支払利息	85	94
貸与資産諸費用	42	39
為替差損	-	29
その他	35	24
営業外費用合計	164	188
経常利益	1,003	2,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 247	2 159
投資有価証券売却益	478	-
補助金収入	-	40
特別利益合計	725	200
特別損失		
固定資産処分損	3 18	3 10
減損損失	5 144	5 74
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	-	4
関係会社株式評価損	-	11
特別損失合計	166	102
税金等調整前当期純利益	1,562	2,312
法人税、住民税及び事業税	624	560
法人税等調整額	59	226
法人税等合計	684	333
当期純利益	878	1,978
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	1	16
親会社株主に帰属する当期純利益	876	1,995

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	878	1,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	39
繰延ヘッジ損益	46	100
為替換算調整勘定	32	70
退職給付に係る調整額	689	140
その他の包括利益合計	1,949	1,131
包括利益	1,827	1,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,824	1,865
非支配株主に係る包括利益	3	17

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,943	10,404	706	25,307
当期変動額					
剰余金の配当			603		603
親会社株主に帰属する 当期純利益			876		876
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		16	15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	273	15	288
当期末残高	6,666	8,943	10,677	691	25,595

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	847	9	116	76	897	677	26,881
当期変動額							
剰余金の配当							603
親会社株主に帰属する 当期純利益							876
自己株式の取得							0
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	180	46	32	687	947	1	949
当期変動額合計	180	46	32	687	947	1	1,238
当期末残高	1,028	56	149	610	1,844	678	28,119

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,943	10,677	691	25,595
当期変動額					
剰余金の配当			603		603
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,995		1,995
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		1		15	16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	1,391	14	1,407
当期末残高	6,666	8,944	12,068	676	27,003

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,028	56	149	610	1,844	678	28,119
当期変動額							
剰余金の配当							603
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,995
自己株式の取得							0
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	39	100	70	138	129	19	149
当期変動額合計	39	100	70	138	129	19	1,258
当期末残高	1,067	44	219	472	1,714	659	29,377



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前当期純利益	1,562	2,312
減価償却費	1,680	1,600
減損損失	144	74
のれん償却額	94	13
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	52	151
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	173	285
固定資産処分損益（ は益）	228	148
投資有価証券売却損益（ は益）	474	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	4
関係会社株式評価損	-	11
受取利息及び受取配当金	100	135
支払利息	85	94
補助金収入	-	40
売上債権の増減額（ は増加）	959	1,378
棚卸資産の増減額（ は増加）	110	401
仕入債務の増減額（ は減少）	69	690
未払消費税等の増減額（ は減少）	97	87
その他	261	705
小計	1,756	3,322
利息及び配当金の受取額	99	135
利息の支払額	82	92
法人税等の支払額	443	574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328	2,791
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
定期預金の預入による支出	925	1,190
定期預金の払戻による収入	409	1,161
有形固定資産の取得による支出	1,669	845
有形固定資産の売却による収入	629	449
無形固定資産の取得による支出	110	27
投資有価証券の取得による支出	6	8
投資有価証券の売却による収入	564	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	23	5
長期貸付けによる支出	-	40
長期貸付金の回収による収入	15	55
子会社株式の売却による収入	-	0
補助金の受取による収入	-	40
その他	12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,129	396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	509	623
長期借入れによる収入	4,890	4,700
長期借入金の返済による支出	5,143	5,420
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	601	602
その他	53	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,419	1,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,183	444
現金及び現金同等物の期首残高	7,870	6,687
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,687	1 7,131

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は、島根ナカバヤシ(株)、フエル販売(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、(株)松本コロタイプ光芸社、カグクロ(株)、松江バイオマス発電(株)、(株)八光社、国際チャート(株)、不二工芸印刷(株)、(株)広田紙工、(株)サンレモン、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。

なお、連結子会社であった(株)ピックスリーは2025年1月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社は、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、NCL VIETNAM CO.,LTD.、NAKABAYASHI USA, LTD.、PT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用しない非連結子会社は、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、NCL VIETNAM CO.,LTD.、NAKABAYASHI USA, LTD.、PT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の国内連結子会社及び在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

ビジネスプロセスソリューション事業

印刷・データプリント・製本等のBPOサービス、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造・販売や人材派遣を主な事業とし、これらの製品の販売又はサービスの提供については製品の引渡時点又は役務の提供時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足することになります。製品の販売は出荷時点から顧客への引渡時点までの期間が通常の期間であることから、原則として出荷時点で収益を認識し、サービスの提供は役務の提供時点で収益を認識しております。

コンシューマーコミュニケーション事業

ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート、シュレツダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造販売やオフィス家具、木製家具等の販売、古紙リサイクルを主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足することになりますが、出荷時点から顧客への引渡時点までの期間が通常の期間であることから、原則として出荷時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約に基づく製品と交換に受け取ると見込まれる金額は、約束された対価から値引きや割戻し等のほか、運賃及び荷造費、販売促進費等の顧客に支払われる対価を控除して算定しております。

これらに変動対価が含まれる場合は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

なお、当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

エネルギー事業

木質バイオマス発電、太陽光発電を主な事業とし、これらの電力販売については顧客との契約において電力を供給した時点で履行義務が充足したと判断し、発電量に応じて契約に定められた金額に基づいて収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（３年～５年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

１．前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	226百万円	298百万円
繰延税金負債	250百万円	50百万円
繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前金額）	1,594百万円	1,849百万円
うち、当社における繰越欠損金に対する繰延税金資産	119百万円	289百万円

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、一時差異及び税務上の繰越欠損金（以下「一時差異等」）のスケジュールリング及び将来の合理的な見積可能期間の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りの結果、回収可能性があると判断した将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して計上しております。

翌連結会計年度以降の一時差異等加減算前課税所得は、取締役会の承認を得た事業計画とその後の市場環境を踏まえた成長率によって策定した事業計画に基づき、一定のストレスをかけて見積っております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

一時差異等加減算前課税所得の見積りに用いた事業計画における主要な仮定は、ビジネスプロセスリノベーション事業を営むカンパニーの受注予測及び原価率、コンシューマーコミュニケーション事業を営むカンパニーの販売単価・数量及び原価率、並びに、市場環境を踏まえた成長率であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社では、現在までに想定しうる最善の予測に基づき事業計画を策定しておりますが、将来の不確実な経済情勢や市場環境の変化等により、その見積りの前提に見直しが必要となった場合には、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

( 会計方針の変更 )

( 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用 )

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」( 企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。 ) 等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分( その他の包括利益に対する課税 ) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。 ) 第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

( 未適用の会計基準等 )

- ・「リースに関する会計基準」( 企業会計基準第34号 2024年 9 月13日 企業会計基準委員会 )
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第33号 2024年 9 月13日 企業会計基準委員会 ) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡潔で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年 3 月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権、流動負債のその他に含まれる契約負債は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	42,778百万円	42,269百万円

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	100百万円	88百万円
その他(出資金)	69百万円	69百万円

4 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	2,287百万円	2,198百万円
土地	636百万円	636百万円
投資有価証券	289百万円	391百万円
計	3,213百万円	3,226百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	2,004百万円	2,021百万円

5 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	80百万円	- 百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	73百万円	- 百万円
支払手形	20百万円	- 百万円
流動負債の「その他」(電子記録債務)	496百万円	- 百万円



(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。  
顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	83百万円
土地	244百万円	58百万円
その他	0百万円	- 百万円
計	247百万円	159百万円

3 固定資産処分損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	- 百万円
計	3百万円	- 百万円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	7百万円
その他	1百万円	0百万円
計	15百万円	10百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	121百万円	125百万円

## 5 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
当社	鳥取県伯耆町	全社資産（保養所）	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他	93百万円
株式会社 松本コロタイプ光芸社	熊本県熊本市中央区 他 1 事業所	事業用資産	機械装置及び運搬具、 その他	50百万円
計				144百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社の保養所については、廃止する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

また、株式会社松本コロタイプ光芸社の事業用資産については、収益性が低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
当社	愛知県愛西市	事業用資産	土地	74百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社の事業用資産については、売買契約を締結したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産売買契約に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	732百万円	74百万円
組替調整額	474百万円	4百万円
法人税等及び税効果調整前	258百万円	79百万円
法人税等及び税効果額	77百万円	40百万円
その他有価証券評価差額金	180百万円	39百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	71百万円	149百万円
法人税等及び税効果調整前	71百万円	149百万円
法人税等及び税効果額	25百万円	48百万円
繰延ヘッジ損益	46百万円	100百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	42百万円	90百万円
法人税等及び税効果調整前	42百万円	90百万円
法人税等及び税効果額	9百万円	19百万円
為替換算調整勘定	32百万円	70百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	994百万円	121百万円
組替調整額	12百万円	76百万円
法人税等及び税効果調整前	1,006百万円	197百万円
法人税等及び税効果額	317百万円	57百万円
退職給付に係る調整額	689百万円	140百万円
その他の包括利益合計	949百万円	131百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,794,294	-	-	28,794,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,388,104	1,092	31,485	1,357,711

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,092株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	31,471株
単元未満株式の買増請求等に伴う売却による減少	14株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	328	12.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	274	10.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329	12.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	28,794,294	-	-	28,794,294

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,357,711	1,567	30,274	1,329,004

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り等による増加

1,567株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少

30,274株

## 3 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	329	12.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	274	10.00	2024年9月30日	2024年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329	12.00	2025年3月31日	2025年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
現金及び預金勘定	7,214百万円	7,739百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	526百万円	607百万円
現金及び現金同等物	6,687百万円	7,131百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、ビジネスプロセスソリューション事業の印刷設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、ビジネスプロセスソリューション事業の印刷設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約等を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 2	2,663	2,663	-
資産計	2,663	2,663	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	13,619	13,540	79
負債計	13,619	13,540	79
デリバティブ取引 3、4	86	86	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 2	2,746	2,746	-
資産計	2,746	2,746	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	12,898	12,725	173
負債計	12,898	12,725	173
デリバティブ取引 3、4	(62)	(62)	-

- 1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」および「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
- 2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （2024年3月31日）	当連結会計年度 （2025年3月31日）
非上場株式	246	246
非連結子会社株式	100	88
合計	346	334

- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。
- 4 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## (注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,214	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,106	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	5	-	23
合計	18,320	5	-	23

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,739	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,306	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	5	-	20
合計	18,046	5	-	20

## (注2) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,303	-	-	-	-	-
長期借入金	4,945	3,146	1,840	2,864	288	534

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	680	-	-	-	-	-
長期借入金	4,628	3,248	3,949	518	154	400



3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,560	-	-	2,560
其他	102	-	-	102
デリバティブ取引				
通貨関連	-	86	-	86
資産計	2,663	86	-	2,749

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,653	-	-	2,653
其他	-	92	-	92
資産計	2,653	92	-	2,746
デリバティブ取引				
通貨関連	-	62	-	62
負債計	-	62	-	62

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	13,540	-	13,540
負債計	-	13,540	-	13,540

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	12,725	-	12,725
負債計	-	12,725	-	12,725

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式等は、相場価格を用いて評価しております。上場株式等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価として、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,516	1,017	1,498
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	96	44	52
小計	2,612	1,062	1,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44	52	7
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	6	7	1
小計	50	59	8
合計	2,663	1,121	1,541

(注) 非上場株式等については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,616	1,026	1,589
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	75	31	43
小計	2,691	1,058	1,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37	46	9
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	17	20	2
小計	55	67	12
合計	2,746	1,125	1,620

(注) 非上場株式等については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	564	478	3
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	564	478	3

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について16百万円（其他有価証券の上場株式4百万円、関係会社株式の非上場株式11百万円）減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

また、市場価格のない株式等の非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

通貨関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,002	-	86

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,859	-	62

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び中小企業共済制度（中退共）を設けております。

当社は、1981年2月より従来の退職金制度の一部（25%相当額）について厚生年金基金制度を採用していましたが、2004年12月から企業年金基金制度へ移行しています。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。また、当社及び一部の国内連結子会社は、2016年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2025年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金は4社、退職一時金制度は9社、確定拠出年金制度は9社が採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,560	4,927
勤務費用	262	232
利息費用	22	60
数理計算上の差異の発生額	579	11
退職給付の支払額	402	353
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	64	15
退職給付債務の期末残高	4,927	4,871

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	4,213	4,658
期待運用収益	105	116
数理計算上の差異の発生額	415	133
事業主からの拠出額	122	120
退職給付の支払額	197	179
年金資産の期末残高	4,658	4,583

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,052	949
退職給付費用	106	64
退職給付の支払額	144	156
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	65	14
退職給付に係る負債の期末残高	949	842

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,904	2,929
年金資産	4,658	4,583
	1,754	1,653
非積立型制度の退職給付債務	2,972	2,784
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,218	1,130
退職給付に係る負債	2,972	2,784
退職給付に係る資産	1,754	1,653
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,218	1,130

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	262	232
利息費用	22	60
期待運用収益	105	116
数理計算上の差異の費用処理額	12	76
簡便法で計算した退職給付費用	106	64
簡便法から原則法への変更による費用処理額	1	1
その他	2	18
確定給付制度に係る退職給付費用	300	184

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	1,006	197
合計	1,006	197

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	885	687
合計	885	687

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
国内債券	13.2%	13.9%
国内株式	22.0%	20.7%
外国債券	9.9%	10.9%
外国株式	25.8%	24.1%
一般勘定	9.6%	9.7%
短期資産	15.0%	15.8%
その他	4.5%	4.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	主として1.2%	主として1.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として1.9%	主として1.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度96百万円、当連結会計年度107百万円であります。



## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
( 繰延税金資産 )		
未払事業税	61百万円	46百万円
賞与引当金	165百万円	212百万円
退職給付に係る負債	923百万円	887百万円
税務上の繰越欠損金 ( 注 2 )	978百万円	850百万円
棚卸資産評価損	55百万円	107百万円
減損損失	80百万円	61百万円
関係会社株式評価損	8百万円	- 百万円
その他	434百万円	453百万円
繰延税金資産小計	2,706百万円	2,620百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 2 )	790百万円	504百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	321百万円	266百万円
評価性引当額小計 ( 注 1 )	1,112百万円	771百万円
繰延税金資産合計	1,594百万円	1,849百万円
( 繰延税金負債 )		
特別償却準備金	2百万円	3百万円
固定資産圧縮積立金	199百万円	190百万円
その他有価証券評価差額金	466百万円	507百万円
退職給付に係る資産	553百万円	534百万円
その他	397百万円	366百万円
繰延税金負債合計	1,619百万円	1,601百万円
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	24百万円	247百万円

( 注 ) 1 . 評価性引当額が340百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

## 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )

	1 年以内 ( 百万円 )	1 年超 2 年以内 ( 百万円 )	2 年超 3 年以内 ( 百万円 )	3 年超 4 年以内 ( 百万円 )	4 年超 5 年以内 ( 百万円 )	5 年超 ( 百万円 )	合計 ( 百万円 )
税務上の繰越欠損金 ( a )	-	2	3	-	71	900	978
評価性引当額	-	2	3	-	71	712	790
繰延税金資産	-	-	-	-	-	187	( b ) 187

( a ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( b ) 税務上の繰越欠損金978百万円 ( 法定実効税率を乗じた額 ) について、繰延税金資産187百万円を計上しております。当該繰延税金資産187百万円は、主に当社における税務上の繰越欠損金の残高725百万円 ( 法定実効税率を乗じた額 ) の一部について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金は、主に2023年 3 月期に生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）	合計 （百万円）
税務上の繰越欠損金（a）	2	4	-	76	51	715	850
評価性引当額	2	4	-	76	42	379	504
繰延税金資産	-	-	-	-	9	336	（b）346

（a）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（b）税務上の繰越欠損金850百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産346百万円を計上しております。当該繰延税金資産346百万円は、主に当社における税務上の繰越欠損金の残高623百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金は、主に2023年3月期に生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2024年3月31日）	当連結会計年度 （2025年3月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	4.0%	2.6%
所得拡大促進税制による税額控除	2.1%	1.1%
評価性引当額の増減額	3.1%	15.8%
のれん償却額	2.0%	0.2%
連結子会社との税率差異	3.7%	2.2%
譲渡損益調整	-	3.3%
その他	2.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	14.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8百万円減少し繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は1百万円増加しています。

また法人税等調整額（貸方）が9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が14百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	エネルギー事業	計		
売上高						
一般法人	22,810	8,888	1,471	33,170	57	33,228
流通	633	18,470	-	19,103	0	19,104
官公庁	3,801	79	-	3,881	0	3,881
金融	578	490	-	1,069	6	1,076
学校	1,038	49	-	1,087	-	1,087
その他	2,325	336	-	2,661	3	2,665
顧客との契約 から生じる収益	31,188	28,314	1,471	60,974	69	61,043
外部顧客への売 上高	31,188	28,314	1,471	60,974	69	61,043

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	エネルギー事業	計		
売上高						
一般法人	22,862	10,540	1,376	34,779	93	34,873
流通	502	18,684	-	19,187	0	19,187
官公庁	3,829	65	-	3,894	0	3,894
金融	501	541	-	1,042	5	1,048
学校	1,216	37	-	1,254	-	1,254
その他	2,220	285	-	2,505	3	2,509
顧客との契約 から生じる収益	31,133	30,155	1,376	62,665	102	62,767
外部顧客への売 上高	31,133	30,155	1,376	62,665	102	62,767

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況  
1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	当連結会計年度期首 (2023年4月1日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	688	609
売掛金	9,616	10,496
合計	10,304	11,106
契約負債	2	1

当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	当連結会計年度期首 (2024年4月1日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	609	401
売掛金	10,496	9,905
合計	11,106	10,306
契約負債	1	0

当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、新たなライフスタイルに迅速に対応するため「コンシューマーコミュニケーション事業」と「オフィスアプライアンス事業」を統合しております。それに伴い報告セグメントは「ビジネスプロセスソリューション事業」「コンシューマーコミュニケーション事業」「エネルギー事業」「その他」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスプロセスソリューション事業」、「コンシューマーコミュニケーション事業」及び「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビジネスプロセスソリューション事業」は、印刷・データプリント・製本等のBPOサービス、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造・販売や人材派遣を行っております。「コンシューマーコミュニケーション事業」は、ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート、シュレッド、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造・販売やオフィス家具、木製家具等の販売、古紙リサイクルを行っております。「エネルギー事業」は木質バイオマス発電、太陽光発電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注） 2・3	連結 財務諸表 計上額 （注）4
	ビジネス プロセス ソリューション事 業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,188	28,314	1,471	60,974	69	61,043	-	61,043
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,624	372	-	1,997	19	2,016	2,016	-
計	32,813	28,686	1,471	62,971	88	63,059	2,016	61,043
セグメント利益 又は損失（ ）	560	240	34	835	44	791	328	462
セグメント資産	27,420	24,709	2,789	54,918	73	54,992	2,973	57,965
その他の項目								
減価償却費	928	346	254	1,529	1	1,531	149	1,680
のれんの償却 額	15	78	-	94	-	94	-	94
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,446	253	39	1,739	1	1,741	14	1,755

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額 328百万円には、セグメント間取引消去135百万円、棚卸資産の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 464百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,973百万円には、セグメント間取引消去 3,154百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,132百万円及び棚卸資産の調整額 3百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ビジネス プロセス ソリューション事 業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,133	30,155	1,376	62,665	102	62,767	-	62,767
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,870	503	-	2,373	14	2,388	2,388	-
計	33,004	30,658	1,376	65,039	117	65,156	2,388	62,767
セグメント利益 又は損失（ ）	873	1,177	17	2,033	16	2,016	229	1,787
セグメント資産	25,749	25,030	2,494	53,274	46	53,321	3,263	56,584
その他の項目								
減価償却費	879	314	255	1,449	2	1,452	148	1,600
のれんの償却 額	3	9	-	13	-	13	-	13
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	757	183	0	941	0	941	4	945

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 229百万円には、セグメント間取引消去122百万円、棚卸資産の調整額 0 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額3,263百万円には、セグメント間取引消去 2,949百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,216百万円及び棚卸資産の調整額 4 百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	エネルギー 事業	計			
減損損失	50	-	-	50	-	93	144

（注）１ 「全社・消去」の金額は、当社の保養所に対する減損損失であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	エネルギー 事業	計			
減損損失	-	74	-	74	-	-	74

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	エネルギー 事業	計			
当期償却額	15	78	-	94	-	-	94
当期末残高	3	9	-	13	-	-	13

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	エネルギー 事業	計			
当期償却額	3	9	-	13	-	-	13
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）  
金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）  
金額的重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	1,000円15銭	1,045円62銭
1株当たり当期純利益	31円96銭	72円66銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	876	1,995
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	876	1,995
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,427	27,457

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年3月31日）	当連結会計年度 （2025年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	28,119	29,377
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	678	659
（うち非支配株主持分）（百万円）	(678)	(659)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	27,440	28,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	27,436	27,465

（重要な後発事象）  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,303	680	0.870	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,945	4,628	0.641	-
1年以内に返済予定のリース債務	18	27	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,674	8,270	0.641	2026年6月30日～ 2035年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	89	112	-	2026年4月6日～ 2033年12月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,030	13,719	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務については平均利率を記載しておりません。

2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち131百万円は無利息であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち395百万円は無利息であります。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,248	3,949	518	154
リース債務	28	26	21	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	14,092	29,147	46,035	62,767
税金等調整前中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益 ( 百万円 )	264	493	1,200	2,312
親会社株主に帰属する中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益 ( 百万円 )	151	356	801	1,995
1 株当たり中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益 ( 円 )	5.51	12.97	29.20	72.66

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 ( 円 )	5.51	7.46	16.22	43.45

( 注 ) 第 1 四半期及び第 3 四半期については、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,956	2,775
受取手形	4,399	255
売掛金	2,658	2,615
商品及び製品	4,849	5,279
仕掛品	530	583
原材料及び貯蔵品	1,512	1,527
短期貸付金	2,144	2,159
1年内回収予定の長期貸付金	99	99
その他	4,137	1,287
貸倒引当金	23	-
流動資産合計	19,667	19,526
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,372	1,356
構築物（純額）	72	65
機械及び装置（純額）	1,725	1,581
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品（純額）	64	56
土地	1,631	1,617
建設仮勘定	28	88
有形固定資産合計	11,957	11,532
無形固定資産		
ソフトウェア	123	97
その他	30	30
無形固定資産合計	153	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247	1,258
関係会社株式	9,444	9,423
関係会社出資金	865	865
関係会社長期貸付金	362	278
長期貸付金	140	124
前払年金費用	682	780
繰延税金資産	44	253
その他	84	72
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	14,093	14,377
固定資産合計	26,205	26,037
資産合計	45,873	45,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4 523	280
買掛金	2 2,794	2 2,805
短期借入金	2 1,733	2 1,730
1年内返済予定の長期借入金	1 4,529	1 4,435
未払金	2 3,473	2 2,939
未払費用	260	256
未払法人税等	178	207
前受金	73	96
預り金	98	100
賞与引当金	220	336
設備関係支払手形	27	1
その他	45	145
流動負債合計	13,959	13,336
固定負債		
長期借入金	1 7,943	1 7,745
退職給付引当金	1,331	1,287
その他	128	131
固定負債合計	9,403	9,164
負債合計	23,362	22,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
その他資本剰余金	12	13
資本剰余金合計	8,752	8,753
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	6	6
固定資産圧縮積立金	185	175
配当準備積立金	65	65
別途積立金	2,900	2,900
繰越利益剰余金	2,395	2,936
利益剰余金合計	6,830	7,360
自己株式	691	676
株主資本合計	21,557	22,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	953	1,012
繰延ヘッジ損益	0	54
評価・換算差額等合計	953	957
純資産合計	22,510	23,062
負債純資産合計	45,873	45,563

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	33,492	37,696
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	4,165	4,849
当期製品製造原価	16,192	16,535
当期商品仕入高	10,866	13,226
合計	31,224	34,611
他勘定振替高	1,107	1,116
商品及び製品期末棚卸高	4,849	5,279
売上原価合計	26,267	29,215
売上総利益	7,224	8,481
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,208	1,322
広告宣伝費及び販売促進費	358	366
給料手当及び賞与	3,131	3,295
賞与引当金繰入額	141	233
退職給付費用	117	81
旅費及び交通費	164	176
通信費	106	109
福利厚生費	574	620
賃借料	207	222
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	176	179
その他	1,196	1,255
販売費及び一般管理費合計	7,383	7,864
営業利益又は営業損失( )	159	616
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	2,414	2,318
受取賃貸料	2,522	2,522
その他	266	200
営業外収益合計	1,223	1,058
営業外費用		
支払利息	84	91
貸与資産諸費用	339	356
その他	17	38
営業外費用合計	440	487
経常利益	622	1,188



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 245	3 16
投資有価証券売却益	396	-
抱合せ株式消滅差益	2,232	-
特別利益合計	2,874	16
特別損失		
固定資産処分損	4 1	4 6
減損損失	93	74
関係会社株式評価損	421	21
関係会社債権放棄損	5 500	-
抱合せ株式消滅差損	-	21
特別損失合計	1,016	124
税引前当期純利益	2,480	1,080
法人税、住民税及び事業税	167	189
法人税等調整額	106	243
法人税等合計	273	54
当期純利益	2,206	1,134

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	12	8,752	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	6,666	8,740	12	8,752	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
	事業拡張 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100	5	194	65	2,900	784	5,226
当期変動額							
特別償却準備金の積立		1				1	-
特別償却準備金の取崩		0				0	-
固定資産圧縮積立金の取崩			9			9	-
剰余金の配当						603	603
当期純利益						2,206	2,206
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	0	9	-	-	1,611	1,603
当期末残高	100	6	185	65	2,900	2,395	6,830

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	706	19,938	776	5	781	20,720
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		603				603
当期純利益		2,206				2,206
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	16	15				15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			176	5	171	171
当期変動額合計	15	1,618	176	5	171	1,790
当期末残高	691	21,557	953	0	953	22,510

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	12	8,752	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			1	1	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1	1	-
当期末残高	6,666	8,740	13	8,753	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
	事業拡張 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100	6	185	65	2,900	2,395	6,830
当期変動額							
特別償却準備金の積立		1				1	-
特別償却準備金の取崩		1				1	-
固定資産圧縮積立金の取崩			9			9	-
剰余金の配当						603	603
当期純利益						1,134	1,134
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	0	9	-	-	540	530
当期末残高	100	6	175	65	2,900	2,936	7,360

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	691	21,557	953	0	953	22,510
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		603				603
当期純利益		1,134				1,134
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	15	16				16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			59	54	4	4
当期変動額合計	14	547	59	54	4	551
当期末残高	676	22,104	1,012	54	957	23,062

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 原材料

先入先出法

(3) 仕掛品

先入先出法

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6年～50年

機械及び装置 6年～17年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

### (1) ビジネスプロセスソリューション事業

印刷・データプリント・製本等のＢＰＯサービス、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造・販売を主な事業とし、これらの製品の販売又はサービスの提供については製品の引渡時点又は役務の提供時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足することになります。製品の販売は出荷時点から顧客への引渡時点までの期間が通常の間であることから、原則として出荷時点で収益を認識し、サービスの提供は役務の提供時点で収益を認識しております。

### (2) コンシューマーコミュニケーション事業

ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート、シュレッド、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造販売やオフィス家具等の販売、古紙リサイクルを主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足することになりますが、出荷時点から顧客への引渡時点までの期間が通常の間であることから、原則として出荷時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約に基づく製品と交換に受け取ると見込まれる金額は、約束された対価から値引きや割戻し等のほか、運賃及び荷造費の顧客に支払われる対価を控除して算定しております。

これらに変動対価が含まれる場合は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

なお、当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

### (3) エネルギー事業

太陽光発電であり、これらの電力販売については顧客との契約において電力を供給した時点で履行義務が充足したと判断し、発電量に応じて契約に定められた金額に基づいて収益を認識しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

#### b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

#### c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引等を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約等及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。



(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 前事業年度及び当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	44百万円	253百万円
繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前金額)	800百万円	1,075百万円
うち、繰越欠損金に対する繰延税金資産	119百万円	289百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	1,176百万円	1,126百万円
土地	324百万円	324百万円
投資有価証券	289百万円	391百万円
合計	1,790百万円	1,842百万円

## 担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,109百万円	1,211百万円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
売掛金	1,067百万円	736百万円
短期貸付金	1,414百万円	1,559百万円
買掛金	196百万円	103百万円
短期借入金	1,133百万円	1,730百万円
未払金	1,349百万円	1,208百万円

## 3 保証債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
松江バイオマス発電㈱(金融機関借入債務)	289百万円	224百万円

(注) 松江バイオマス発電㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は前事業年度は482百万円、当事業年度は374百万円であります。

## 4 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	74百万円	- 百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	62百万円	- 百万円
支払手形	3百万円	- 百万円

## ( 損益計算書関係 )

## 1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
販売費及び一般管理費	88百万円	102百万円

## 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
受取配当金	346百万円	244百万円
受取賃貸料	401百万円	399百万円

## 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
建物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	11百万円
車両運搬具	0百万円	4百万円
土地	244百万円	- 百万円
計	245百万円	16百万円

4 固定資産処分損の内訳  
売却損

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
機械及び装置	1百万円	- 百万円
計	1百万円	- 百万円

## 廃棄 ( 除却 ) 損

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
建物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	6百万円

5 関係会社債権放棄損

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社の連結子会社であったリーマン株式会社に対する貸付金について、関係会社債権放棄損500百万円を計上したことによるものであります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2024年3月31日）	当事業年度 （2025年3月31日）
子会社株式	9,444	9,423

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	33百万円	27百万円
賞与引当金	67百万円	102百万円
退職給付引当金	407百万円	404百万円
税務上の繰越欠損金	725百万円	623百万円
関係会社株式評価損	274百万円	289百万円
投資有価証券評価損	23百万円	24百万円
棚卸資産評価損	40百万円	87百万円
関係会社出資金評価損	149百万円	150百万円
長期未払金	1百万円	3百万円
減損損失	54百万円	51百万円
未払金	1百万円	1百万円
その他	76百万円	104百万円
繰延税金資産小計	1,855百万円	1,871百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	606百万円	334百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	449百万円	462百万円
評価性引当額小計	1,055百万円	796百万円
繰延税金資産合計	800百万円	1,075百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	208百万円	245百万円
その他有価証券評価差額金	400百万円	447百万円
特別償却準備金	2百万円	3百万円
固定資産圧縮積立金	81百万円	80百万円
その他	61百万円	44百万円
繰延税金負債合計	755百万円	821百万円
繰延税金資産の純額	44百万円	253百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	6.3%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.9%	7.3%
住民税均等割等	1.9%	4.2%
所得拡大促進税制による税額控除	0.8%	2.1%
評価性引当額の増減額	15.9%	26.1%
合併による影響額	11.1%	4.3%
その他	0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0%	5.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が7百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12百万円それぞれ減少しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

株式会社ビックスリーの吸収合併

当社は2024年 8 月23日付取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビックスリーを吸収合併することを決議し、2025年 1 月 1 日付で吸収合併をいたしました。

1．企業結合の概要

(1)	被結合企業の名称	株式会社ビックスリー
(2)	被結合企業の事業の内容	オフィス家具等の販売
(3)	企業結合を行った主な理由	企画部門を統合することで、商品の企画・開発から販売までのプロセスを最適化し、より高い商品価値を提供し、ブランド力を強化するとともに市場での競争優位性を高め、経営資源の集約と管理によって強固な収益基盤の構築を図るためであります。
(4)	企業結合日	2025年 1 月 1 日
(5)	企業結合の法的形式	当社を存続会社、株式会社ビックスリーを消滅会社とする吸収合併
(6)	結合後企業の名称	変更はありません。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年 1 月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、これにより、当事業年度において抱合せ株式消滅差損21百万円を特別損失に計上しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,996	130	31	16,094	12,529	237	3,564
構築物	855	-	-	855	790	7	65
機械及び装置	16,871	294	649	16,517	14,936	429	1,581
車両運搬具	185	5	9	180	176	3	4
工具、器具及び備品	1,375	52	15	1,412	1,356	54	56
土地	6,331	80	239 (74)	6,171	-	-	6,171
建設仮勘定	28	70	10	88	-	-	88
有形固定資産計	41,644	633	956 (74)	41,321	29,788	731	11,532
無形固定資産							
ソフトウェア	208	23	50	181	84	37	97
その他	30	-	-	30	0	0	30
無形固定資産計	239	23	50	211	84	37	127

(注) 1 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

減少額 土地 愛西配送センター 北棟の売却 239百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	0	-	23	0
賞与引当金	220	336	220	-	336

(注) 貸倒引当金の欄における当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	( 特別口座 ) 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.nakabayashi.co.jp/">https://www.nakabayashi.co.jp/</a>
株主に対する特典	あり 100株以上500株未満 当社グループ製品又は「しまねの森づくり」寄付 ( 300円 ) 500株以上1,500株未満 当社グループ製品複数提案からの選択又は上記寄付 ( 1,000円 ) 1,500株以上2,500株未満 当社グループ製品複数提案からの選択と3,000円相当の当社グループ製品 2,500株以上5,000株未満 当社グループ製品複数提案からの選択と5,000円相当の当社グループ製品 5,000株以上 当社グループ製品複数提案からの選択と10,000円相当の当社グループ製品

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度（第74期） （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	2024年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	2024年6月27日 関東財務局長に提出。	
(3) 半期報告書、 半期報告書の確認書	第75期中 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	2024年11月11日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営 成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に 基づく臨時報告書	2024年4月9日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権 行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	2024年6月28日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第7号の3（完全子会社の吸収合併） の規定に基づく臨時報告書	2024年8月23日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に 基づく臨時報告書	2025年4月3日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の 訂正報告書	2024年6月28日提出の臨時報告書（株主総会におけ る議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。	2024年6月28日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月26日

ナカバヤシ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 美和 一馬  
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ナカバヤシ株式会社の繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ナカバヤシ株式会社グループは、2025年3月31日現在、連結貸借対照表に繰延税金資産298百万円、繰延税金負債50百万円を計上している。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当連結会計年度末における繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の計上額は1,849百万円であり、このうち、ナカバヤシ株式会社（以下「会社」という。）が計上している繰越欠損金に対する繰延税金資産の金額は289百万円である。</p> <p>会社は、当連結会計年度末において、一時差異等のスケジューリング及び将来の合理的な見積可能期間の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りの結果、回収可能性があると判断した将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上している。一時差異等加減算前課税所得は、取締役会の承認を得た事業計画とその後の市場環境を踏まえた成長率によって策定した事業計画に基づき、一定のストレスをかけて見積っている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、一時差異等加減算前課税所得の見積りに用いた事業計画における重要な仮定は、ビジネスプロセスソリューション事業を営むカンパニーの受注予測及び原価率、コンシューマーコミュニケーション事業を営むカンパニーの販売単価・数量及び原価率、並びに、市場環境を踏まえた成長率である。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる事業計画における上記の重要な仮定は不確実性を伴い、経営者の主観により影響を受けるものであることから慎重な判断及び検討を要する。よって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は会社の繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づく企業の分類及び将来の合理的な見積可能期間の妥当性について評価するため、重要な税務上の欠損金が生じた原因や過去の事業計画の達成状況について検討するとともに、会社の置かれている経営環境や今後の事業計画について経営者と協議した。</li><li>・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について会計帳簿と根拠資料の突合を実施するとともに、その解消見込年度のスケジューリングについて、会社資料の閲覧及び会社担当者への質問により合理性を評価した。</li><li>・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績を比較した。</li><li>・重要な仮定であるビジネスプロセスソリューション事業を営むカンパニーの受注予測及び原価率について、経営者への質問、過去実績からの趨勢分析、契約書等の関連資料の閲覧、第三者機関による市場予測レポートとの比較分析を実施した。</li><li>・重要な仮定であるコンシューマーコミュニケーション事業を営むカンパニーの販売単価・数量及び原価率について、経営者への質問、過去実績からの趨勢分析、価格改定状況との整合性の検討、契約書等の関連資料の閲覧、第三者機関による市場予測レポートとの比較分析を実施した。</li><li>・重要な仮定である市場環境を踏まえた成長率について、経営者への質問、第三者機関による市場予測レポートとの比較分析を実施した。</li><li>・将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による見積りの不確実性への対処を評価するために、経営者に質問し、重要な仮定に反映させたストレスについて検討を実施した。</li></ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

ナカバヤシ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 美和 一馬  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

## 繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（ナカバヤシ株式会社の繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。